

平成 28 年 7～9 月期

# 北区

# 中小企業の景況



## Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム** 日銀短観  
全国の景況  
東京都の企業倒産動向
- 特別調査「金融サービスにおける  
IT 利活用と中小企業」



北区地域振興部産業振興課

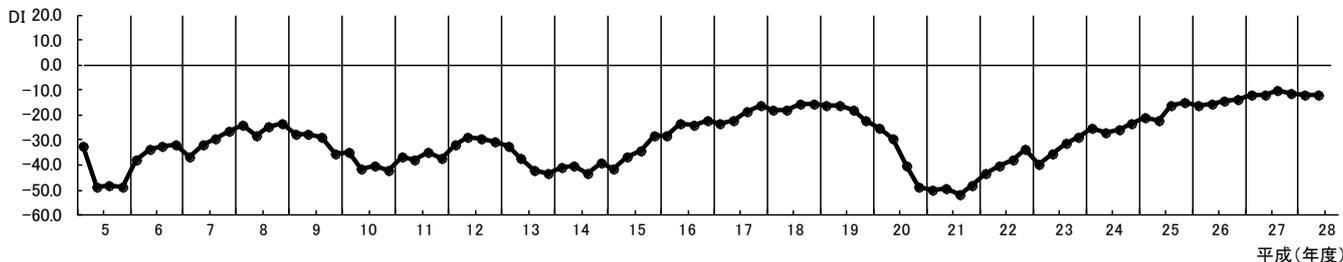
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 28 年 7~9 月期 都内の中小企業の景況

(社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

**全体としての業況は横這い**  
**～建設業は良好感が続き、不動産業は水面下に落ち込む～**

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は-12.3(前期は-12.1)と前期に比べ0.2ポイント悪化した。業種別に見ると、卸売業でやや厳しさを増し、不動産業でわずかに悪化に転じた。

来期は、製造業・卸売業・小売業・サービス業は水面下ながら持ち直し、建設業は良化すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-11.9	-11.8	0.1	-9.7	2.1
卸 売 業	-11.7	-13.7	-2.0	-10.1	3.6
小 売 業	-27.0	-26.8	0.2	-25.3	1.5
サ ー ビ ス 業	-12.7	-12.8	-0.1	-9.9	2.9
建 設 業	6.8	7.9	1.1	10.3	2.4
不 動 産 業	3.0	-0.5	-3.5	0.0	0.5
総 合	-12.1	-12.3	-0.2	-10.2	2.1

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で、原材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「輸送用機械」「化学工業」は前期並の良好感が続いた。「プラスチック」はわずかに好調に転じ、「精密機械」「建設用金属」「印刷関連」は水面下ながら多少改善した。「電気機械」は若干低迷し、「一般機械」「プレス・メッキ」「ゴム製品」「皮革関連」「紙・紙加工品」は前期同様の厳しさが続いた。「食料品」「金属製品」「繊維・衣服」は幾分悪化幅が拡大し、「木材・家具」は大きく深刻さを増した。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額・受注残・収益は持ち直すと予想している。

<卸売業>

業況はやや厳しさを増した。売上額はわずかに低迷し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は幾分下降が一服し、仕入価格は多少落着きを見せた。

業種別では、「機械器具」はわずかに好調に転じ、「鉱物・金属材料」は大きく持ち直した。「食料品・飲食品」はやや深刻さを増し、「建築材料」「化学製品」「繊維・衣服」は大幅に悪化が強まった。

来期の業況は、持ち直すとみている。売上額・収益は減少が一服すると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら大きく改善し、「医薬品・化粧品」「自転車・自動車」はわずかに厳しさが和らいだ。一方、「家電・家庭用機械」は若干低迷し、「ガソリンスタンド・燃料」「カメラ、時計・眼鏡」は大幅に厳しさを強めた。

来期の業況は、持ち直すと予想している。売上額・収益は水面下ながら改善するとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はやや持ち直し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」はやや低調感を強めた。

来期の業況は厳しさが和らぐとみている。売上額・収益はともに水面下ながら改善するとみている。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。受注残はわずかに強含み、売上額・施工高・収益は前期同様の増加で推移した。価格面では、請負価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「総合工事」はわずかに良好感が強まった。一方、「職別工事」は多少増勢が一服した。

来期の業況は良化すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

<不動産業>

業況はわずかに水面下に落ち込んだ。売上額・収益は多少弱含んだ。価格面では、販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇が弱まった。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は幾分増勢が後退し、「不動産代理・仲介」は若干悪化に転じた。

来期の業況は今期同様に変化なく推移するとみている。売上額・収益は今期同様の水準が続くと予想している。

**[注]**

ディフュージョンインデックス

OD. I (Diffusion Index) の略

D. I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D. I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○ 傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

## 北区の今期の特徴点

季調済DI (修正値)	好調			普通				不調
	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下	
製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下	
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下	
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下	
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下	

### 製造業



業況DIは前期比0.7ポイント減の-15.8と2期ぶりに悪化した。全都との比較では6期連続で北区が下回った。売上額はやや悪化、収益は幾分悪化した。価格面では、販売価格はわずかに下降幅が縮小した一方、原材料価格は前期並の上昇幅となった。資金繰りはやや厳しさが増した。借入難易度は前期並の容易さが続いた。「借入をした」企業はやや減少し、設備投資を「実施した」企業は前期並となった。

### サービス業



業況DIは前期比14.2ポイント増の-21.8となり大きく改善した。全都との比較では8期連続で北区が下回った。売上額はやや改善した。収益は減益幅が大きく縮小した。価格面では、料金価格は下降傾向がやや弱まり、材料価格は上昇傾向が幾分弱まった。資金繰りは窮屈感が大幅に緩和した。借入難易度は大幅に厳しさが増し、「借入をした」企業はやや減少した。設備投資を「実施した」企業はやや減少した。

### 小売業



業況DIは前期比2.9ポイント増の-22.3でやや改善した。全都との比較ではわずかに北区が上回った。売上額は大きく改善した。収益はやや改善した。価格面では、仕入価格はやや上昇幅が拡大したものの、販売価格は下落幅がわずかに縮小した。資金繰りはやや厳しさが弱まり、借入難易度は大きく厳しさが増した。「借入をした」企業はやや減少した。設備投資を「実施した」企業は前期並で推移した。

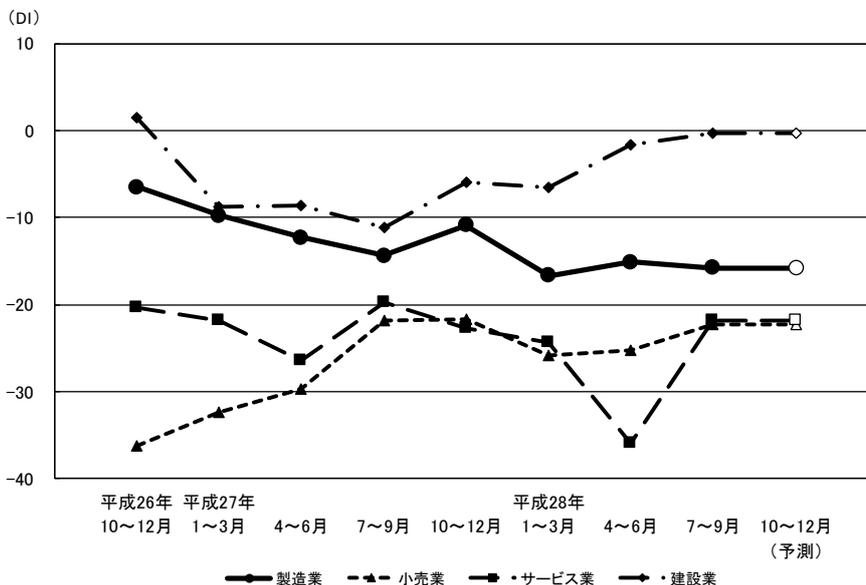
### 建設業



業況DIは前期比1.3ポイント増の-0.3と前期並の水準で推移した。全都との比較では16期連続で北区が下回った。売上額は大きく悪化した。収益は大幅に悪化した。受注残は大きく悪化した。施工高はやや悪化した。価格面では、請負価格はわずかに下降幅が拡大し、材料価格は前期並の上昇幅が続いた。資金繰りは過去2年間で初めて窮屈感を脱した。借入難易度は前期と同水準で推移した。

※本調査は季調済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況DIは前期比0.7ポイント減の-15.8と2期ぶりに悪化した。全都との比較では6期連続で北区が下回った。業種別では「繊維工業、衣服・その他繊維製品」が極端に悪化、「一般機械器具、金型」と「出版、印刷、製版、製本業」は大幅に改善、「金属製品、建設用金属製品」はわずかに改善した。

## 売上額と収益

売上額は4.8ポイント減の-15.3とやや悪化、収益は3.2ポイント減の-15.9で幾分悪化した。全都との比較では、売上額、収益ともに北区が全都を下回った。

## 価格動向

販売価格は4.4ポイント増の-3.0とわずかに下降幅が縮小した一方、原材料価格は1.1ポイント増の10.4と前期並の上昇幅となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは4.3ポイント減の-12.4となり、やや厳しさが増した。借入難易度は0.3ポイント減の5.9となり、前期並の容易さが続いた。「借入をした」企業は2.7ポイント減の23.3%とやや減少し、設備投資を「実施した」企業は0.5ポイント増の11.4%と前期並となった。

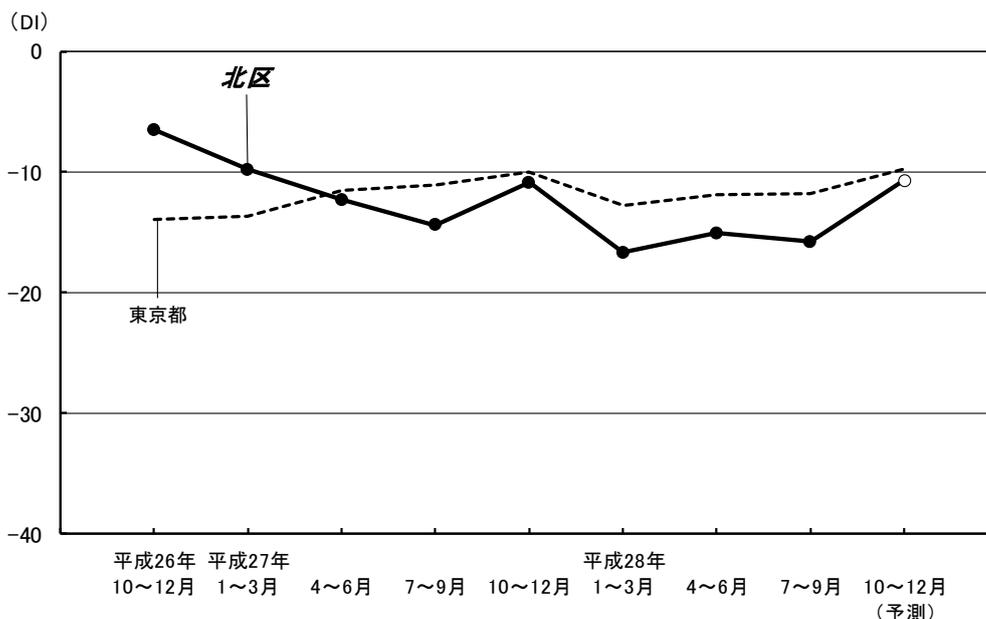
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が50.4%、「同業者間の競争の激化」は37.6%となり、「利幅の縮小」は27.1%となった。前期から上位3項目に変動はなかった。重点経営施策では「販路を広げる」が69.9%、「経費を節減する」が48.9%となり、「情報力を強化する」が21.1%となった。上位3項目に前期から変動はなかった。

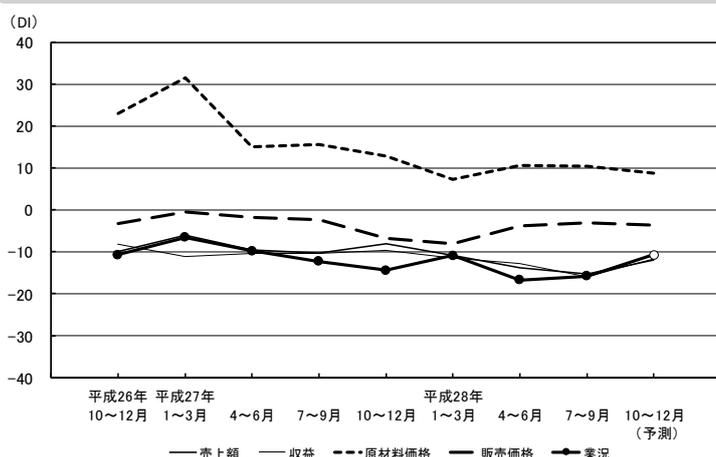
## 来期の見通し

来期の見通しは、業況はやや改善すると予想している。売上額・収益ともにわずかに改善すると見込む。価格面では、販売価格は今期並の下落幅で推移し、原材料価格はやや上昇幅が縮小すると予想されている。

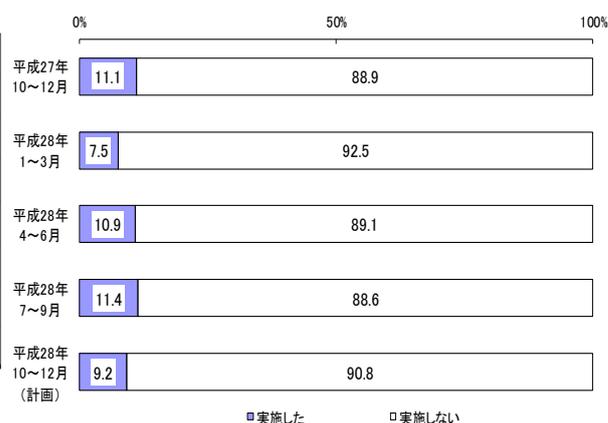
## 北区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



### 売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



### 設備投資動向



### 経営上の問題点

	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期
上位項目	売上の停滞・減少 49.6 %	売上の停滞・減少 46.3 %	売上の停滞・減少 48.1 %	売上の停滞・減少 50.4 %
	同業者間の競争の激化 43.7 %	同業者間の競争の激化 41.2 %	同業者間の競争の激化 38.2 %	同業者間の競争の激化 37.6 %
	利幅の縮小 22.2 %	利幅の縮小 22.1 %	利幅の縮小 22.9 %	利幅の縮小 27.1 %
	大手企業との競争激化 12.6 %	大手企業との競争激化 12.5 %	大手企業との競争激化 11.5 %	大手企業との競争激化 11.3 %
	人手不足 8.9 %	工場・機械の狭小老朽化 6.6 %	工場・機械の狭小老朽化 10.7 %	工場・機械の狭小老朽化 8.3 %
	工場・機械の狭小老朽化 8.9 %	原材料高 6.6 %		輸入製品との競争激化 8.3 %
		輸入製品との競争激化 6.6 %		

### 重点経営施策

	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期
上位項目	販路を広げる 66.7 %	販路を広げる 65.4 %	販路を広げる 71.8 %	販路を広げる 69.9 %
	経費を節減する 44.4 %	経費を節減する 41.9 %	経費を節減する 53.4 %	経費を節減する 48.9 %
	新製品・技術を開発する 20.7 %	情報力を強化する 18.4 %	情報力を強化する 22.1 %	情報力を強化する 21.1 %
	情報力を強化する 18.5 %	新製品・技術を開発する 14.7 %	新製品・技術を開発する 14.5 %	新製品・技術を開発する 17.3 %
	提携先を見つける 8.1 %	人材を確保する 9.6 %	人材を確保する 7.6 %	人材を確保する 7.5 %
	人材を確保する 8.1 %	提携先を見つける 9.6 %		

# 業種別動向

## 繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況 DI は 21.0 ポイント減と極端に悪化し-26.5 となった。前期の改善から悪化に転じた。売上額・収益・受注残ともに大幅に悪化した。価格面では、販売価格が 22.4 ポイント減の-14.8 と 2 期ぶりに下降に転じた一方、原材料価格は 16.9 ポイント増の 24.4 と大きく上昇幅が拡大した。来期は売上額・受注残・収益ともに非常に大きく悪化するとみている。価格面では、販売価格は下降幅が極端に拡大するが、原材料価格は上昇幅がかなり縮小する見通し。業況は大きく悪化すると予想している。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況 DI は 8.8 ポイント増の-29.7 と大幅に改善した。売上額・収益は幾分悪化、受注残は大きく悪化した。価格面では、販売価格は下降幅が大きく縮小した一方、原材料価格は前期並の上昇幅で推移した。来期は受注残が大幅に改善、収益がやや改善するものの、売上額は今期並で推移するとみている。価格面では、原材料価格は今期並の上昇幅、販売価格は今期並の下降幅で推移する見込み。業況はやや改善する見込み。

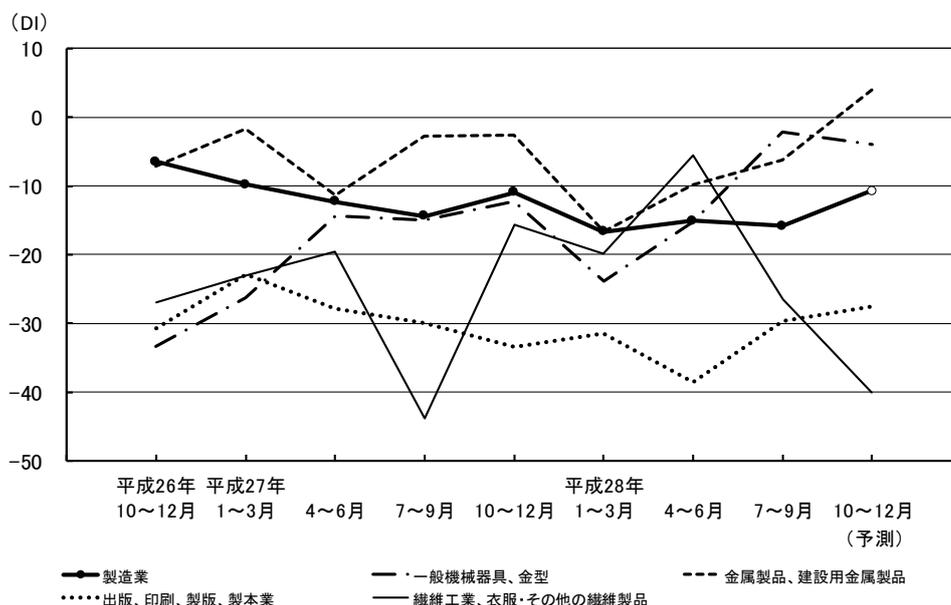
## 金属製品、建設用金属製品

業況 DI は 3.7 ポイント増の-6.2 とわずかに改善した。売上額・収益ともに前期並、受注残はやや悪化した。価格面では販売価格は過去 2 年間で初めて上昇に転じた一方、原材料価格は上昇幅が幾分縮小した。来期は売上額が今期並、収益がやや改善、受注残が大きく悪化するとみられる。価格面では販売価格は幾分上昇幅が縮小する一方、原材料価格は上昇幅が大きく拡大する見込み。業況は大きく改善するとみている。

## 一般機械器具、金型

業況 DI は 13.0 ポイント増と大幅に改善し-2.2 となった。売上額・受注残・収益ともに大きく改善した。価格面では、販売価格がやや下降幅が縮小した一方、原材料価格は 2 期ぶりに下降に転じた。来期は、売上額・受注残はともに幾分悪化、収益は今期並で推移するとみられる。価格面では、販売価格は下降幅がやや縮小、原材料価格は下降幅が幾分縮小するとみている。業況はやや悪化する見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況DIは前期比 2.9 ポイント増の-22.3 でやや改善した。全都との比較ではわずかに北区が上回った。業種別では「飲食店」は大きく改善、「飲食料品」は前期並、「衣服、呉服、身の回り品」は幾分悪化した。

## 売上額と収益

売上額は 7.7 ポイント増の-18.6 と大きく改善した。収益は 4.6 ポイント増の-20.3 とやや改善した。全都との比較では、売上額は全都をわずかに下回り、収益はほぼ同水準となった。

## 価格・在庫状況

仕入価格は 4.6 ポイント増の 8.7 とやや上昇幅が拡大したものの、販売価格は 2.7 ポイント増の-1.4 と下落幅がわずかに縮小した。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは-12.5とやや厳しさが弱まり、借入難易度は-17.4と大きく厳しさが増した。「借入をした」企業は 10.8%とやや減少した。設備投資を「実施した」企業は 2.5%と前期並で推移した。

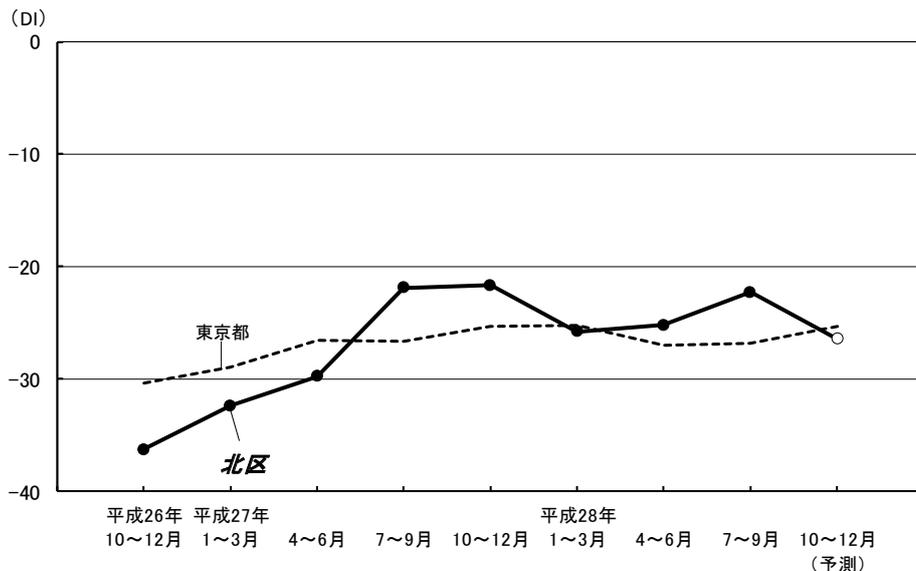
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 53.0%となり、「同業者間の競争の激化」が 37.3%、「大型店との競争の激化」が 34.9%となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 50.6%となり、「品揃えを改善する」が 37.3%、「宣伝・広告を強化する」が 33.7%となった。経営上の問題点、重点経営施策ともに、上位 3 項目は前期から変動はなかった。

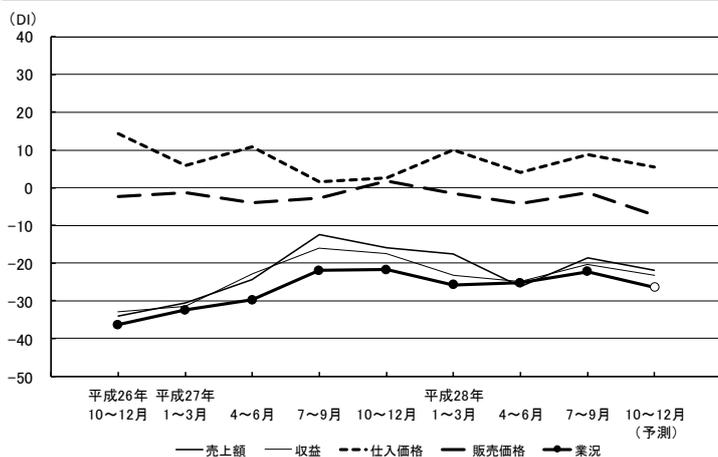
## 来期の見通し

来期の見通しについては、売上額・収益ともにやや悪化するとみられる。価格面では、販売価格はさらに下降幅が拡大する一方、仕入価格は上昇幅がやや縮小するとみている。業況は幾分悪化すると予想されている。

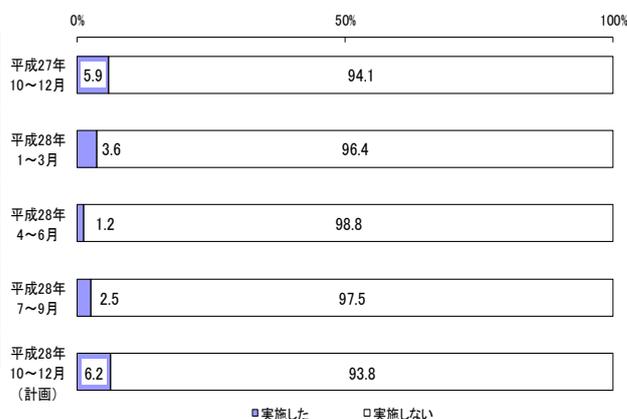
## 北区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



### 売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



### 設備投資動向



### 経営上の問題点

	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期
上位項目	売上の停滞・減少 55.3 %	売上の停滞・減少 53.6 %	売上の停滞・減少 48.2 %	売上の停滞・減少 53.0 %
	大型店との競争の激化 41.2 %	同業者間の競争の激化 42.9 %	同業者間の競争の激化 37.3 %	同業者間の競争の激化 37.3 %
	同業者間の競争の激化 35.3 %	大型店との競争の激化 35.7 %	大型店との競争の激化 34.9 %	大型店との競争の激化 34.9 %
	商店街の集客力の低下 27.1 %	商店街の集客力の低下 21.4 %	商店街の集客力の低下 20.5 %	商店街の集客力の低下 21.7 %
	利幅の縮小 14.1 %	商圈人口の減少 11.9 % 利幅の縮小 11.9 %	利幅の縮小 12.0 %	利幅の縮小 21.7 %

### 重点経営施策

	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期
上位項目	経費を節減する 45.9 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 44.6 %	経費を節減する 50.6 %
	品揃えを改善する 44.7 %	品揃えを改善する 42.9 %	品揃えを改善する 37.3 %	品揃えを改善する 37.3 %
	宣伝・広告を強化する 34.1 %	宣伝・広告を強化する 33.3 %	宣伝・広告を強化する 33.7 %	宣伝・広告を強化する 33.7 %
	商店街事業を活性化 24.7 %	商店街事業を活性化 26.2 %	売れ筋商品を取扱う 19.3 %	売れ筋商品を取扱う 22.9 %
	売れ筋商品を取扱う 20.0 %	売れ筋商品を取扱う 20.2 %	商店街事業を活性化 18.1 %	商店街事業を活性化 16.9 %

## 業種別動向

### 衣服、呉服、身の回り品

業況DIは3.7ポイント減の-33.0となり幾分悪化した。売上額・収益はともに大きく改善した。価格面では、販売価格は大きく下降幅が拡大し、仕入価格は3期ぶりに下降に転じた。資金繰りは厳しさが大幅に和らいだが、借入難易度は大きく悪化した。「借入をした」企業は15.4%で前期と同水準だったが、設備投資を「実施した」企業は大幅に増加した。

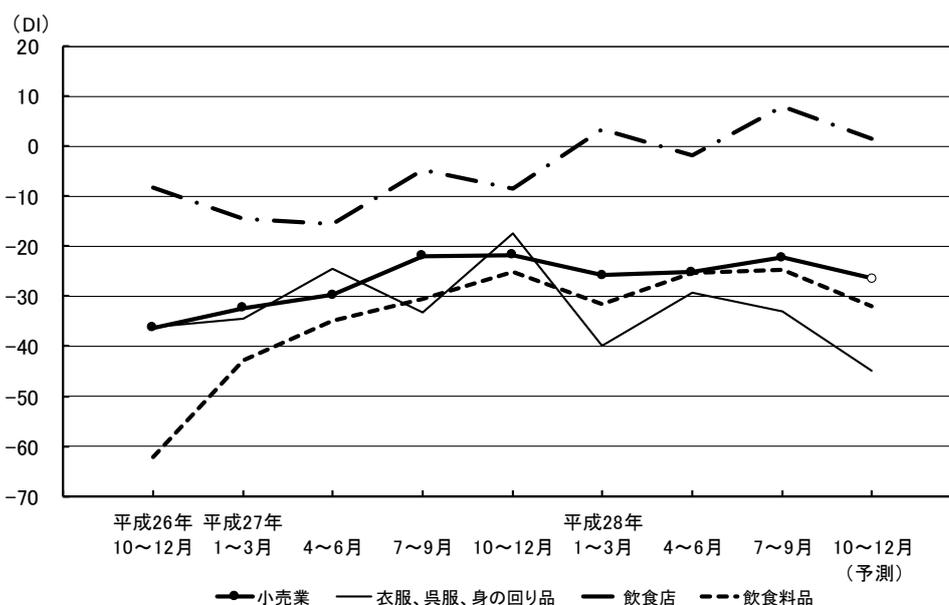
### 飲食店

業況DIは9.8ポイント増の8.0となり、2期ぶりにプラスに転じた。売上額は過去2年間で初めてプラスに転じ、収益はやや改善した。価格面では、販売価格は上昇幅がやや拡大、仕入価格は上昇幅が大きく拡大した。借入難易度は前期並の厳しさが続いたが、資金繰りはわずかに厳しさが和らいだ。「借入をした」企業は6期連続で0.0%となり、設備投資を「実施した」企業は4期連続でなかった。

### 飲食料品

業況DIは0.5ポイント増の-24.8と前期並で推移した。売上額・収益ともに大きく改善した。価格面では、仕入価格は前期並の上昇幅だった一方、販売価格は大きく下降幅が縮小した。資金繰りは大幅に窮屈感が緩和した。借入難易度は厳しさが大幅に増し、「借入をした」企業は7.7ポイント減の15.4%と大きく減少した。設備投資を「実施した」企業は2期連続でなかった。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況 DI は前期比 14.2 ポイント増の-21.8 となり大きく改善した。全都との比較では 8 期連続で北区が下回った。業種別では、「洗濯業」「理容業」「美容業」はいずれも大幅に改善した。

## 売上額と収益

売上額は 4.7 ポイント増の-26.3 となりやや改善した。収益は 11.0 ポイント増の-20.4 と減益幅が大きく縮小した。全都との比較では、売上額・収益はともに全都を大幅に下回った。

## 価格動向

料金価格は 2.3 ポイント増の-3.6 となり下降傾向がやや弱まり、材料価格は 5.2 ポイント減の 1.2 と上昇傾向が幾分弱まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 10.2 ポイント増の-10.8 と窮屈感が大幅に緩和した。借入難易度は-11.1 と大幅に厳しさが増し、「借入をした」企業は 7.7%でやや減少した。設備投資を「実施した」企業は 2.6%とやや減少した。

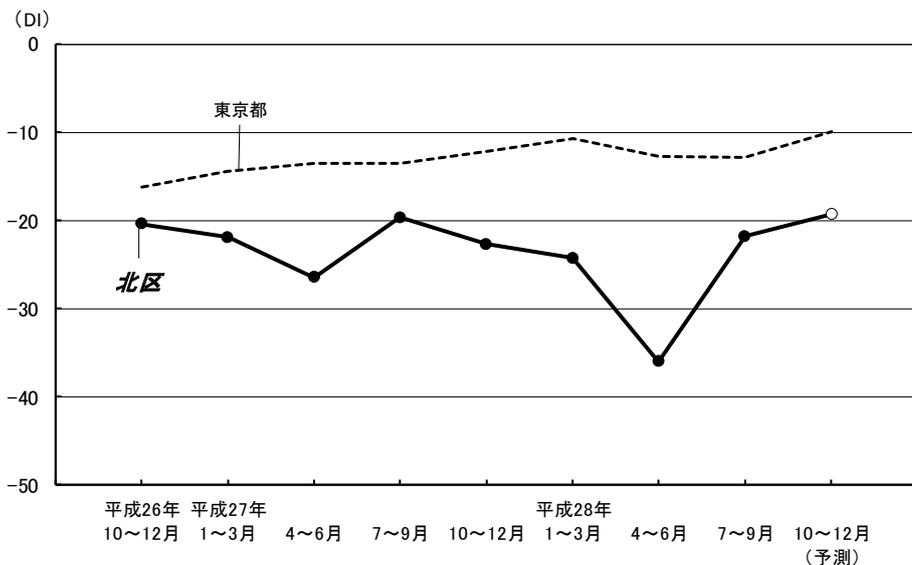
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」と「売上の停滞・減少」が同率の 41.0%、「取引先の減少」が 17.9%、「利幅の縮小」が 12.8%となった。前期から「売上の停滞・減少」が 15 ポイント以上減少した。重点経営施策では、「宣伝・広告を強化する」「経費を節減する」「販路を広げる」が同率の 38.5%となったほか、「人材を確保する」が 15.4%となった。「販路を広げる」は前期から 10 ポイント以上増加した。

## 来期の見通し

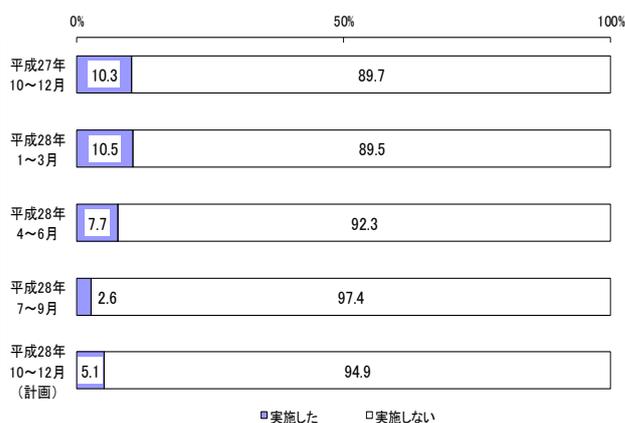
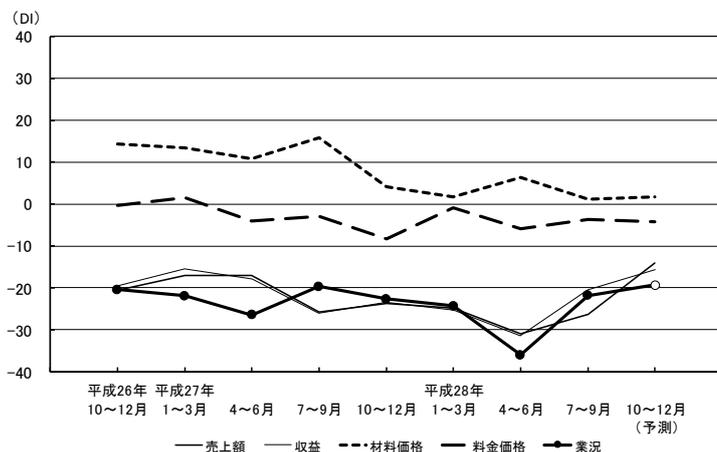
来期の見通しについては、売上額が大幅に改善、収益はやや改善するとみている。価格面では、材料価格は今期並の上昇幅、料金価格は今期並の下降幅と予想されている。業況はわずかに改善するとみられる。

北区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期
上位項目	同業者間の競争の激化 57.5 %	同業者間の競争の激化 46.2 %	売上の停滞・減少 56.4 %	同業者間の競争の激化 41.0 %
	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 35.9 %	同業者間の競争の激化 46.2 %	売上の停滞・減少 41.0 %
	取引先の減少 17.5 %	商圈人口の減少 12.8 %	取引先の減少 12.8 %	取引先の減少 17.9 %
	利幅の縮小 12.5 %	取引先の減少 12.8 %	人手不足 12.8 %	利幅の縮小 12.8 %
	商圈人口の減少 10.0 %	利幅の縮小 12.8 %	商圈人口の減少 7.7 %	材料価格の上昇 10.3 %
			材料価格の上昇 7.7 %	人手不足 10.3 %
			利幅の縮小 7.7 %	

重点経営施策

	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期
上位項目	経費を節減する 42.5 %	販路を広げる 38.5 %	経費を節減する 35.9 %	宣伝・広告を強化する 38.5 %
	販路を広げる 32.5 %	経費を節減する 33.3 %	宣伝・広告を強化する 30.8 %	経費を節減する 38.5 %
	宣伝・広告を強化する 25.0 %	宣伝・広告を強化する 28.2 %	販路を広げる 28.2 %	販路を広げる 38.5 %
	店舗・設備を改装する 15.0 %	技術力を強化する 12.8 %	人材を確保する 12.8 %	人材を確保する 15.4 %
	技術力を強化する 10.0 %	店舗・設備を改装する 7.7 %	技術力を強化する 10.3 %	技術力を強化する 12.8 %
	人材を確保する 10.0 %			

# 建設業

## 業況

業況DIは前期比1.3ポイント増の-0.3と前期並の水準で推移した。全都との比較では16期連続で北区が下回った。

## 売上額と収益

売上額は6.3ポイント減の2.6と大きく悪化した。収益は9.8ポイント減の-5.6と大幅に悪化し、2期ぶりにマイナスに転じた。全都との比較では、売上額・収益ともに全都を大きく下回った。

## 受注残・施工高

受注残は14.5ポイント減の3.4と大きく悪化した。施工高は4.2ポイント減の5.1でやや悪化した。全都との比較では受注残・施工高ともに北区が下回った。

## 価格動向

請負価格は1.8ポイント減の-5.8となりわずかに下降幅が拡大し、材料価格は0.7ポイント減の11.9となり前期並の上昇幅が続いた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは10.3ポイント増の7.5と過去2年間で初めて窮屈感を脱した。借入難易度は0.0と前期と同水準で推移した。「借入をした」企業は25.0%とわずかに減少し、設備投資を「実施した」企業は15.0%と若干減少した。

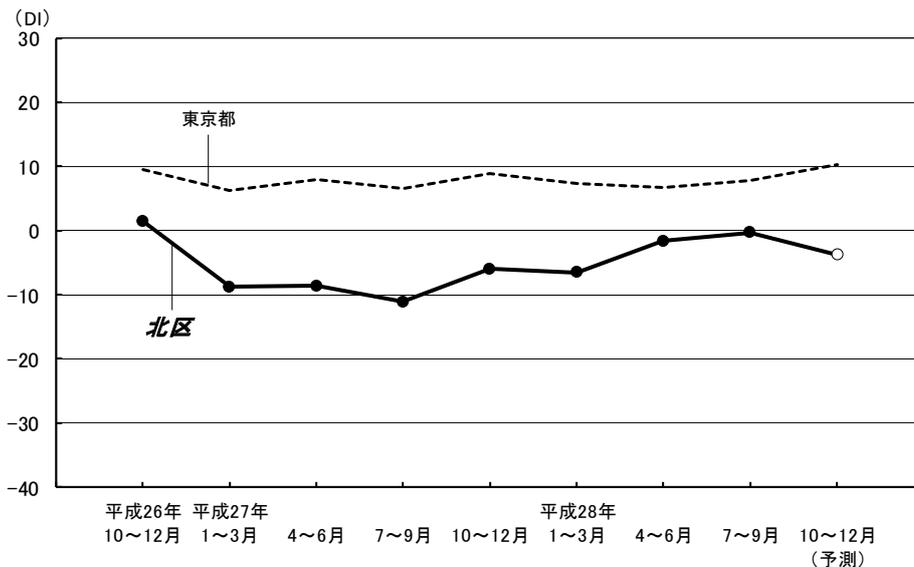
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が50.0%となり、「売上の停滞・減少」が40.0%、「大手企業との競争激化」が30.0%となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が57.5%、「経費を節減する」が55.0%、「情報力を強化する」が27.5%となった。「販路を広げる」と「経費を節減する」は前期より10ポイント以上減少した。

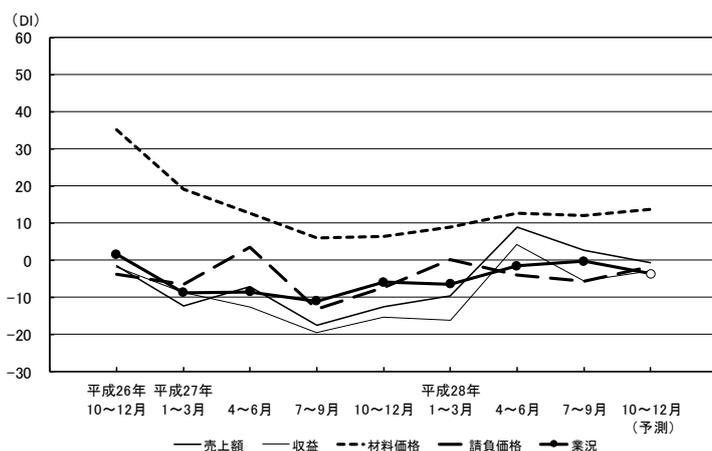
## 来期の見通し

来期の見通しについては、売上額は幾分悪化し、受注残・施工高はともに大幅に悪化、収益はわずかに改善すると予想される。価格面では、材料価格は上昇幅がやや拡大するが、請負価格は下降幅が幾分縮小する見通し。業況はわずかに悪化するとみられる。

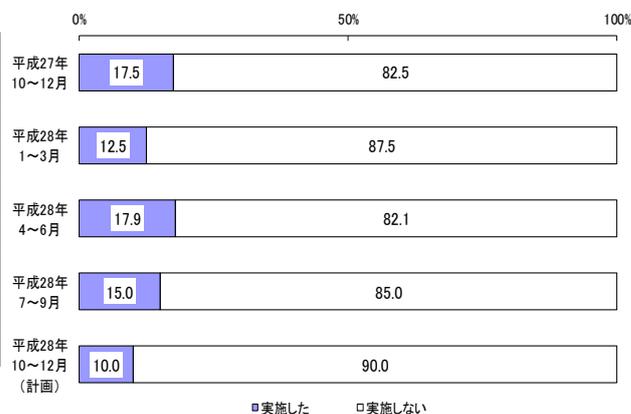
## 北区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



### 売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



### 設備投資動向



### 経営上の問題点

	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期
上位項目	同業者間の競争の激化 57.5 %	同業者間の競争の激化 60.0 %	同業者間の競争の激化 65.0 %	同業者間の競争の激化 50.0 %
	売上の停滞・減少 42.5 %	売上の停滞・減少 42.5 %	売上の停滞・減少 35.0 %	売上の停滞・減少 40.0 %
	大手企業との競争激化 20.0 %	利幅の縮小 22.5 %	利幅の縮小 27.5 %	大手企業との競争激化 30.0 %
	利幅の縮小 20.0 %	下請の確保難 17.5 %	大手企業との競争激化 22.5 %	利幅の縮小 27.5 %
	材料価格の上昇 15.0 %	大手企業との競争激化 17.5 %	材料価格の上昇 17.5 %	材料価格の上昇 17.5 %
		人手不足 17.5 %	人手不足 17.5 %	

### 重点経営施策

	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期
上位項目	販路を広げる 67.5 %	販路を広げる 65.0 %	経費を節減する 67.5 %	販路を広げる 57.5 %
	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 57.5 %	販路を広げる 67.5 %	経費を節減する 55.0 %
	情報力を強化する 42.5 %	情報力を強化する 35.0 %	情報力を強化する 27.5 %	情報力を強化する 27.5 %
	人材を確保する 15.0 %	人材を確保する 22.5 %	人材を確保する 22.5 %	人材を確保する 17.5 %
	技術力を高める 10.0 %	教育訓練を強化する 7.5 %	技術力を高める 15.0 %	技術力を高める 10.0 %
		技術力を高める 7.5 %		

# 日銀短観

## 【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2016年6月調査		2016年9月調査			
	最近	先行き	最近	2016年9月調査		変化幅
				最近	先行き	
<b>大企業</b>						
製造業	6	6	6	0	6	0
非製造業	19	17	18	-1	16	-2
全産業	12	12	12	0	11	-1
<b>中堅企業</b>						
製造業	1	0	3	2	1	-2
非製造業	14	10	15	1	10	-5
全産業	9	6	10	1	6	-4
<b>中小企業</b>						
製造業	-5	-7	-3	2	-5	-2
非製造業	0	-4	1	1	-2	-3
全産業	-1	-5	0	1	-3	-3
<b>全規模合計</b>						
製造業	0	-2	1	1	0	-1
非製造業	8	4	7	-1	4	-3
全産業	4	2	5	1	2	-3

## 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2015年度		2016年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.3	-	-1.7	-1.2
	国内	-3.1	-	-0.8	-0.8
	輸出	-0.3	-	-3.7	-2.1
	非製造業	-2.8	-	-1.6	-0.8
	全産業	-2.6	-	-1.6	-1.0
中堅企業	製造業	0.5	-	0.0	-0.6
	非製造業	0.5	-	1.4	-0.6
	全産業	0.5	-	1.1	-0.6
中小企業	製造業	0.6	-	-0.3	-0.6
	非製造業	-0.3	-	-1.0	-0.4
	全産業	-0.1	-	-0.9	-0.5
全規模合計	製造業	-1.4	-	-1.2	-1.0
	非製造業	-1.3	-	-0.7	-0.6
	全産業	-1.3	-	-0.9	-0.7

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2015年度			2016年度		
	上期	下期		上期	下期	
2016年6月調査	119.87	120.98	118.73	111.41	111.46	111.36
2016年9月調査	-	-	-	107.92	108.44	107.42

## 調査対象企業数

(2016年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,401社	6,431社	10,832社	99.5%
うち大企業	1,084社	1,039社	2,123社	99.7%
中堅企業	1,169社	1,854社	3,023社	99.4%
中小企業	2,148社	3,538社	5,686社	99.5%
金融機関	-	-	197社	99.0%

<回答期間> 8月29日 ~ 9月30日

## 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

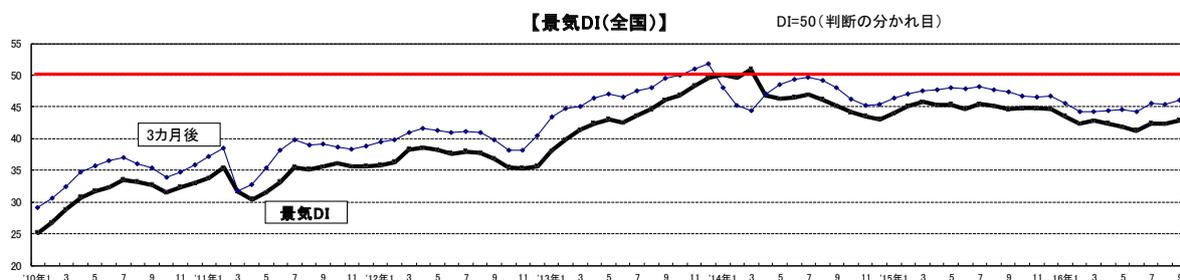
中小企業		2016年6月調査		2016年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-26	-26	-27	-1	-26	1
	うち素材業種	-34	-33	-33	1	-32	1
	加工業種	-20	-21	-21	-1	-21	0
	非製造業	-21	-22	-21	0	-21	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-16	-17	0	-17	0
	うち素材業種	-24	-23	-22	2	-23	-1
	加工業種	-13	-12	-12	1	-13	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	15	13	-2			
	うち素材業種	18	16	-2			
	加工業種	13	12	-1			
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	20	17	-3			
	うち素材業種	26	22	-4			
	加工業種	17	14	-3			
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-12	-13	-12	0	-13	-1
	うち素材業種	-13	-11	-13	0	-11	2
	加工業種	-12	-14	-11	1	-14	-3
	非製造業	-7	-6	-7	0	-6	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	7	15	5	-2	14	9
	うち素材業種	3	15	1	-2	13	12
	加工業種	10	14	7	-3	14	7
	非製造業	13	20	11	-2	17	6

# 全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2016年9月調査の概要	
全体	2カ月ぶりに全10地域で改善 ～ 国内景気は『建設』が下支え ～		
規模別	「大企業」が46.5(前月比0.8ポイント増、2カ月ぶり改善)、「中小企業」が41.9(同0.5ポイント増、3カ月連続改善)、「小規模企業」が41.3(同0.7ポイント増、3カ月連続改善)となり、2カ月ぶりに全規模で改善した		
業界別	『建設』『製造』『小売』など8業界が改善、『不動産』など2業界が悪化した。8月の台風襲来からの持ち直しに加え、全国的に好況な公共工事や首都圏を中心とした再開発案件の活発化など旺盛な建設需要が追い風となり、『建設』や関連業種が改善した		
地域別	2カ月ぶりに『北関東』や『北陸』『九州』など10地域すべてが改善した。公共工事が増加するなかで、多くの地域で『建設』が改善した。『北関東』では、地場大手メーカーの好調な生産が景況感を押し上げる要因となった。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2016年9月15日～2016年9月30日	23,710社	10,292社
		回答率	43.4%

■TDB景気動向調査とは■  
TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。  
※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)



## 業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
全体	前期 '16/06	43.1	41.3	39.4	42.9	40.0	42.3	38.4	41.5	39.4	41.5	43.4	42.5
	今期 '16/09	43.8	42.9	41.0	43.6	42.3	43.5	40.2	43.7	41.1	43.0	45.6	45.1
	先行き 3カ月後	46.5	46.0	42.9	46.2	45.5	46.7	43.1	46.8	44.7	45.7	48.5	49.2
農・林・水産	前期 '16/06	61.1	43.7	47.6	48.1	38.9	56.7	36.1	44.4	38.9	33.3	40.0	42.6
	今期 '16/09	58.3	41.8	33.3	48.3	38.1	50.0	46.7	50.0	30.0	33.3	41.7	41.7
	先行き 3カ月後	41.7	46.6	31.0	58.3	40.5	41.7	50.0	56.7	40.0	41.7	45.8	50.0
金融	前期 '16/06	45.7	45.0	44.4	42.6	50.0	46.3	40.9	46.3	46.7	47.9	46.7	37.5
	今期 '16/09	43.3	44.5	41.7	44.4	44.4	43.5	40.9	54.2	44.4	52.4	46.7	42.4
	先行き 3カ月後	47.0	47.0	45.0	44.4	55.6	47.1	45.5	52.1	45.6	50.0	50.0	43.9
建設	前期 '16/06	49.7	44.7	41.9	49.2	40.1	47.3	40.0	44.1	40.8	46.7	48.1	44.4
	今期 '16/09	50.8	48.1	47.4	52.1	43.9	49.6	42.6	49.4	43.9	47.3	54.9	49.1
	先行き 3カ月後	53.2	50.8	48.0	51.6	49.3	52.9	44.0	53.0	47.7	48.3	57.5	52.7
不動産	前期 '16/06	50.2	48.4	46.8	49.0	44.4	49.6	44.4	51.8	46.0	47.9	38.9	50.0
	今期 '16/09	49.3	47.0	47.8	43.9	50.0	48.2	42.9	47.1	45.8	50.0	33.3	47.8
	先行き 3カ月後	50.5	48.2	47.1	44.7	47.6	49.9	47.6	49.0	46.2	50.0	41.7	47.1
製造	前期 '16/06	39.4	40.1	36.8	41.7	39.5	39.2	37.7	41.4	39.9	40.1	44.4	42.9
	今期 '16/09	40.7	41.8	35.9	41.5	42.5	41.5	39.7	43.2	42.3	40.6	44.0	42.2
	先行き 3カ月後	44.0	45.3	39.1	45.4	45.1	44.7	43.4	46.4	46.1	44.7	48.3	46.7
卸売	前期 '16/06	38.9	37.9	37.9	39.3	36.8	38.2	35.5	37.5	36.5	40.1	42.4	38.4
	今期 '16/09	39.4	39.0	39.1	39.4	37.4	39.0	36.1	39.6	37.9	41.7	43.7	40.9
	先行き 3カ月後	42.9	42.9	41.6	42.1	40.9	43.3	39.2	43.5	42.2	44.2	47.7	46.4
小売	前期 '16/06	37.9	37.7	37.5	38.5	43.7	38.0	36.1	37.0	36.9	37.7	31.4	37.3
	今期 '16/09	36.4	39.3	38.1	38.9	45.3	37.4	38.5	39.0	34.6	38.9	44.4	44.2
	先行き 3カ月後	46.1	43.3	42.9	43.4	45.8	44.1	41.4	42.0	37.8	42.1	42.6	50.0
運輸・倉庫	前期 '16/06	40.9	40.0	39.6	37.2	41.4	40.5	39.3	41.8	38.4	36.4	37.5	42.4
	今期 '16/09	42.6	42.7	38.9	40.6	45.1	42.4	41.7	46.7	40.4	40.6	39.3	46.5
	先行き 3カ月後	47.7	46.6	43.1	45.0	49.3	46.5	46.9	49.7	43.9	42.8	41.7	52.4
サービス	前期 '16/06	48.5	46.7	39.0	44.3	46.3	48.4	45.6	48.5	44.5	46.3	43.7	46.4
	今期 '16/09	49.5	47.9	41.7	44.2	48.0	48.9	47.5	48.5	46.5	49.2	44.4	49.7
	先行き 3カ月後	50.1	49.2	41.9	46.7	51.1	50.1	49.1	49.0	47.3	51.0	43.4	51.5
その他	前期 '16/06	39.6	37.5	38.9	36.7	29.2	38.9	33.3	36.7	38.9	33.3	33.3	50.0
	今期 '16/09	39.6	39.4	38.9	50.0	29.2	38.9	33.3	37.5	36.1	50.0	50.0	50.0
	先行き 3カ月後	42.7	42.8	38.9	54.2	37.5	42.6	50.0	45.8	36.1	50.0	33.3	50.0

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目

## 「東京都」の企業倒産動向について(2016年7～9月)

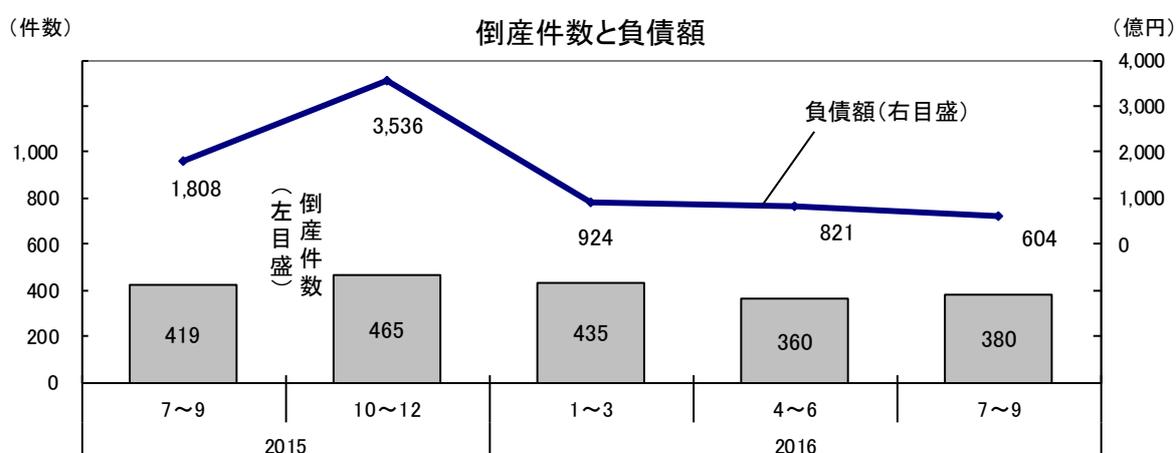
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数380件(前期比5.6%増、前年同期比9.3%減)、負債額合計604億900万円(同26.4%減、同66.6%減)となった。倒産件数は3期ぶりに増加し、負債額は3期連続で減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	419	360	380	5.6%	-9.3%
負債額(単位:百万円)	180,783	82,100	60,409	-26.4%	-66.6%



### 2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	294	215	220	2.3%	-25.2%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	2	4	5	25.0%	150.0%
不良債権の累積	3	3	1	-66.7%	-66.7%
業界不振	5	6	8	33.3%	60.0%
不況型倒産	304	228	234	2.6%	-23.0%
その他	115	132	146	10.6%	27.0%
合計	419	360	380	5.6%	-9.3%

負債額 (単位:百万円)	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	33,944	55,937	42,039	-24.8%	23.8%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	478	278	2,127	665.1%	345.0%
不良債権の累積	6,523	445	139	-68.8%	-97.9%
業界不振	1,135	1,012	717	-29.2%	-36.8%
不況型倒産	42,080	57,672	45,022	-21.9%	7.0%
その他	138,703	24,428	15,387	-37.0%	-88.9%
合計	180,783	82,100	60,409	-26.4%	-66.6%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年7～9月	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	51	30	45	50.0%	-11.8%
製造業	51	38	35	-7.9%	-31.4%
卸売業	82	87	85	-2.3%	3.7%
小売業	64	62	74	19.4%	15.6%
運輸・通信業	20	11	8	-27.3%	-60.0%
サービス業	128	115	114	-0.9%	-10.9%
不動産業	18	14	16	14.3%	-11.1%
その他	5	3	3	0.0%	-40.0%
合計	419	360	380	5.6%	-9.3%
負債額 (単位:百万円)	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年7～9月	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	5,442	1,351	2,754	103.8%	-49.4%
製造業	9,028	6,624	7,614	14.9%	-15.7%
卸売業	12,021	33,124	11,710	-64.6%	-2.6%
小売業	10,610	3,055	9,967	226.3%	-6.1%
運輸・通信業	124,116	1,536	1,867	21.5%	-98.5%
サービス業	10,361	29,955	18,954	-36.7%	82.9%
不動産業	8,778	1,177	7,146	507.1%	-18.6%
その他	427	5,278	397	-92.5%	-7.0%
合計	180,783	82,100	60,409	-26.4%	-66.6%

### 4. 主な倒産(負債額上位3社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
伊豆ゴルフ開発株式会社	江東区	サービス業	10,012
株式会社シンエイ	台東区	卸売業	6,304
株式会社TNDウエアハウス	練馬区	不動産業	3,100

※該当四半期での負債額上位3社

## 「北区」の企業倒産動向について(2016年7～9月)

(出典:株式会社データバンク 全国企業倒産集計より)

### 概況

北区の企業倒産は、件数が8件(前期比横ばい、前年同期比100%増)、負債額の合計は5億2,100万円(同3.9%減、同39.7%増)となり、件数、負債額ともに前年同期比で増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

件数(単位:件)	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年7～9月	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	4	8	8	0.0%	100.0%
負債額(単位:百万円)	373	542	521	-3.9%	39.7%

## 特別調査「金融サービスにおける IT 利活用と中小企業」について

① 金融取引の IT 化に伴う変化の予想	「決済や入出金の利便性が高まる」27.3%
② フィンテックの認知度と利用の意向	認知度、『内容を知っている』20.1% 利用意向、『利用したい』12.6%
③ 事業として利用している（したい）サービス	「インターネット技術による経営・業務支援」14.2%
④ 個人として利用している（したい）サービス	「スマホ決済・送金」26.3%
⑤ 金融機関からの利用提案の有無とその内容	提案してきた取引金融機関、「信用金庫」15.8% 提案されたサービス、「クラウドファンディング」7.3%

### 問 1. 金融取引の IT 化に伴う変化の予想について

金融取引の IT 化に伴う変化の予想について尋ねたところ、「決済や入出金の利便性が高まる」が 27.3%と全体の 3 割弱を占めた。次いで「金利や手数料の引下げが期待される」7.8%、「金融取引にかかる安全性が低下する」5.6%となった。一方で、「変わらない」は 24.1%と全体の 4 社に 1 社を占めた。

業種別で見ると、「金利や手数料の引下げが期待される」では「製造業」（9.0%）、「金融取引にかかる安全性が低下する」では「建設業」（10.3%）が 4 業種中最も割合が高くなった。

### 問 2. フィンテックの認知度と利用の意向

フィンテックの認知度について尋ねたところ、「内容を知っていて、既に利用している」と「内容を知っているが、利用していない」を合わせた『内容を知っている』は 20.1%と、全体の 5 社に 1 社にとどまった。一方、「言葉だけ聞いたことがある」が 38.7%、「知らない、聞いたことはない」が 41.2%と、4 割前後の企業が認知していなかった。

フィンテックの利用意向について尋ねたところ、「利用したい」と「どちらかといえば利用したい」を合わせた『利用したい』が 12.6%であるのに対し、「どちらかといえば利用したくない」「利用したくない」を合わせた『利用したくない』が 35.2%となり、『利用したくない』が『利用したい』を 22.6 ポイント上回った。一方で、「わからない」が 51.6%と全体の半数を占めた。

### 問 3. 事業として利用している（したい）サービス

事業として利用している（したい）サービスについ

て尋ねたところ（複数回答）、「インターネット技術による経営・業務支援」が 14.2%で最も多く、「スマホ決済・送金」13.5%、「インターネット技術を活用した会計ソフト」12.3%が続いた。なお、「利用したくない」は 61.6%。

業種別で見ると、「インターネット技術による経営・業務支援」では「製造業」（18.9%）、「スマホ決済・送金」では「建設業」（22.5%）が 4 業種中最も割合が高くなった。

### 問 4. 個人として利用している（したい）サービス

個人として利用している（したい）サービスについて尋ねたところ（複数回答）、「スマホ決済・送金」が 26.3%で全体の 4 社に 1 社となった。次いで「家計簿サービス」9.8%、「クラウドファンディング」4.7%、「オンライン融資」3.8%、「オンライン投資／ロボアドバイザー」0.9%、「仮想通貨（ビットコインなど）」0.3%となった。なお、「利用したくない」は 63.3%だった。

### 問 5. 金融機関からの利用提案の有無とその内容

提案してきた取引金融機関について尋ねたところ、「信用金庫」が 15.8%で最も多く、「メガバンク」が 2.2%、「地方銀行・第二地方銀行」が 0.6%、「信用組合・JA等」が 0.3%となった。一方で、「なし」は 79.5%となった。

取引金融機関から提案されたサービスについて尋ねたところ、「クラウドファンディング」が 7.3%で最も多く、「スマホ決済・送金」は 5.7%、「クラウド会計サービス」は 0.6%となった。

# 製造業

問1 金融取引のIT化に伴う変化の予想について

	回答数	金融取引のIT化に伴う変化の予想について									
		決済や入出金の利便性が高まる	資金調達（借入等）がしやすくなる	金利や手数料の引下げが期待される	金融取引に係る安全性が向上する	決済や入出金の煩雑性が増える	資金調達（借入等）が難しくなる	金利や手数料の引上げが懸念される	金融取引にかかる安全性が低下する	変わらない	わからない
製造業	133	31.6	2.3	9.0	1.5	1.5	2.3	5.3	24.1	22.6	
規模											
1～4人	61	19.7		4.9	1.6		4.9	1.6	32.8	32.8	
5～9人	25	32.0	8.0			4.0		8.0	20.0	28.0	
10～19人	21	52.4	4.8	14.3				9.5	9.5	9.5	
20～29人	9	33.3		44.4					11.1	11.1	
30～39人	3	66.7			33.3						
40～49人	4	25.0						25.0	50.0		
50～99人	7	57.1		14.3					28.6		
100～199人	3	33.3		33.3				33.3			
200～300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	9	33.3	11.1						44.4	11.1	
次メーカ	17	41.2	5.9	17.6			5.9	5.9	17.6	5.9	
中小メーカ・仲	78	25.6	1.3	7.7	2.6	2.6	2.6	6.4	23.1	28.2	
開業者	23	39.1		8.7				4.3	26.1	21.7	
小売業者	5	60.0							20.0	20.0	
最終需要家											
業況											
良い	18	33.3		33.3			5.6	5.6	22.2		
普通	81	37.0	2.5	6.2	2.5	1.2	1.2	7.4	19.8	22.2	
悪い	34	17.6	2.9	2.9		2.9			35.3	35.3	

問2 フィンテックの認知度と利用の意向

	回答数	金融ITサービスの利用意向									
		知らない、聞いたことはない	知らない、聞いたことはない	言葉だけ聞いたことがある	内容を知っているが、利用していない	内容を知っているが、既に利用している	利用したい	どちらかといえば利用したい	どちらかといえば利用したくない	利用したくない	
製造業	133	0.8	23.3	42.9	33.1	5.3	13.5	53.4	12.0	15.0	
規模											
1～4人	61		14.8	42.6	42.6	1.6	8.2	47.5	11.5	29.5	
5～9人	25	4.0	4.0	52.0	40.0	8.0	16.0	64.0	12.0		
10～19人	21		47.6	38.1	14.3	9.5	28.6	42.9	14.3	4.8	
20～29人	9		22.2	55.6	22.2			77.8	22.2		
30～39人	3		66.7	33.3			33.3	33.3			
40～49人	4		50.0	25.0	25.0		25.0	50.0	25.0		
50～99人	7		57.1	14.3	28.6	14.3		71.4		14.3	
100～199人	3		33.3	66.7			33.3	66.7			
200～300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	9		33.3	22.2	44.4		22.2	44.4	22.2	11.1	
次メーカ	17	5.9	29.4	41.2	23.5	11.8	11.8	70.6		5.9	
中小メーカ・仲	78		20.5	41.0	38.5	6.4	11.5	51.3	12.8	17.9	
開業者	23		30.4	43.5	26.1		13.0	52.2	13.0	17.4	
小売業者	5			100.0			20.0	60.0	20.0		
最終需要家											
業況											
良い	18		33.3	38.9	27.8	11.1	16.7	55.6	11.1	5.6	
普通	81	1.2	22.2	44.4	32.1	4.9	14.8	60.5	11.1	7.4	
悪い	34		20.6	41.2	38.2	2.9	8.8	35.3	14.7	38.2	

問3 事業として利用している(したい)サービス

	回答数	事業として利用している(したい)サービス									
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン融資	仮想通貨(ビットコインなど)	インターネット上での借入れ(オンライン融資)	インターネット上での自動投資サービス(オンライン投資/ロボアドバイザー)	クラウド会計サービス	不特定多数からのインターネットを通じた資金調達(クラウドファンディング)	その他
製造業	132	9.8	6.1	15.9	0.8	4.5	3.0	18.9	57.6	1.5	
規模											
1～4人	61	13.1	1.6	11.5		3.3	3.3	3.3	73.8	1.6	
5～9人	25			8.0		12.0		24.0	60.0		
10～19人	21	19.0	28.6	23.8	4.8	4.8	9.5	38.1	33.3		
20～29人	9		11.1	22.2				33.3	33.3		
30～39人	3			33.3				66.7			
40～49人	4			25.0				25.0	25.0	25.0	
50～99人	7			28.6				14.3	71.4		
100～199人	2	50.0		50.0				100.0			
200～300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	9		11.1				11.1	22.2	66.7	11.1	
次メーカ	16	6.3	6.3	12.5	6.3	12.5		31.3	50.0		
中小メーカ・仲	78	12.8	7.7	14.1		3.8	2.6	19.2	57.7	1.3	
開業者	23	4.3		26.1			4.3	13.0	60.9		
小売業者	5	20.0		40.0				60.0			
最終需要家											
業況											
良い	17	11.8	5.9	23.5			5.9	23.5	47.1	5.9	
普通	81	8.6	6.2	14.8	1.2	4.9	3.7	21.0	51.9	1.2	
悪い	34	11.8	5.9	14.7		5.9		11.8	76.5		

問4 個人として利用している(したい)サービス

	回答数	個人として利用している(したい)サービス									
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン融資	仮想通貨(ビットコインなど)	インターネット上での借入れ(オンライン融資)	インターネット上での自動投資サービス(オンライン投資/ロボアドバイザー)	クラウド会計サービス	不特定多数からのインターネットを通じた資金調達(クラウドファンディング)	その他
製造業	131	28.2	5.3	7.6	2.3	4.6	0.8	61.1	1.5		
規模											
1～4人	60	20.0		1.7		3.3	1.7	78.3	1.7		
5～9人	25	24.0	12.0	8.0	4.0			60.0			
10～19人	21	38.1	14.3	14.3	9.5	14.3		42.9			
20～29人	9	44.4	11.1	22.2				22.2			
30～39人	3	66.7						33.3			
40～49人	4	25.0		25.0		25.0		25.0	25.0		
50～99人	7	28.6		14.3				71.4			
100～199人	2	100.0									
200～300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	9		11.1	22.2	11.1	11.1		55.6	11.1		
次メーカ	16	18.8	18.8		6.3	12.5		68.8			
中小メーカ・仲	78	30.8	2.6	7.7	1.3	2.6	1.3	61.5	1.3		
開業者	22	22.7	4.5	9.1		4.5		68.2			
小売業者	5	80.0						20.0			
最終需要家											
業況											
良い	17	41.2		17.6	5.9	11.8		41.2	5.9		
普通	80	32.5	6.3	8.8	2.5	3.8	1.3	56.3	1.3		
悪い	34	11.8	5.9		2.9			82.4			

問5 金融機関からの利用提案の有無とその内容

	回答数	金融機関からの利用提案の有無とその内容									
		メガバンク	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合・JA等	なし	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	クラウド会計サービス	その他	なし
製造業	131	3.8	0.8	16.0	0.8	77.1	3.8	10.7	0.8	1.5	81.7
規模											
1～4人	60	1.7	1.7	10.0		86.7	5.0	3.3		1.7	88.3
5～9人	24			12.5	4.2	79.2	4.2	4.2		4.2	83.3
10～19人	21	4.8		14.3		81.0		14.3			85.7
20～29人	9	11.1		55.6		33.3	11.1	44.4			44.4
30～39人	3	33.3				66.7					100.0
40～49人	4					75.0					100.0
50～99人	7	14.3		28.6		57.1	28.6	14.3			57.1
100～199人	3			66.7		33.3	66.7				33.3
200～300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	9			22.2		66.7		22.2			66.7
次メーカ	16	6.3		12.5		81.3	6.3	6.3		6.3	81.3
中小メーカ・仲	77	3.9	1.3	14.3	1.3	77.9	2.6	10.4		1.3	84.4
開業者	23			21.7		78.3	4.3	13.0			82.6
小売業者	5	20.0				80.0		20.0			80.0
最終需要家											
業況											
良い	17	5.9		23.5		70.6	23.5	5.9			70.6
普通	80	5.0	1.3	16.3	1.3	73.8	6.3	10.0		2.5	78.8
悪い	34			11.8		88.2		5.9			94.1

# 小売業

問1 金融取引のIT化に伴う変化の予想について

	回答数	金融取引のIT化に伴う変化の予想									
		決済や入出金の利便性が高まる	資金調達（借入等）がしやすくなる	金利や手数料の引下げが期待される	金融取引に係る安全性が向上する	決済や入出金の煩雑性が増える	資金調達（借入等）が難しくなる	金利や手数料の引上げが懸念される	金融取引にかかる安全性が低下する	変わらない	わからない
小売業	83	19.3	3.6	8.4	1.2			6.0	28.9	32.5	
1～4人	71	18.3	4.2	9.9	1.4			4.2	28.2	33.8	
5～9人	7	28.6						28.6	14.3	28.6	
10～19人	3								66.7	33.3	
20～29人	0										
30～39人	0										
40～49人	0										
50～99人	2	50.0							50.0		
100～199人	0										
200～300人	0										
駅周辺商店街	27	18.5	7.4	7.4				3.7	33.3	29.6	
住宅地隣接商店街	36	19.4	2.8	13.9		2.8		2.8	16.7	41.7	
団地内商店街	6	16.7						16.7	50.0	16.7	
その他	14	21.4						14.3	42.9	21.4	
業況											
良い	5	20.0	40.0	20.0					20.0		
普通	56	17.9	1.8	8.9		1.8		8.9	23.2	37.5	
悪い	22	22.7		4.5					45.5	27.3	

問2 フィンテックの認知度と利用の意向

	回答数	金融とITの融合（フィンテック）の認知度			金融ITサービスの利用意向					
		知らない、聞いたことはない	言葉だけ聞いたことがある	内容を知っているが、利用していない	知っている、既に利用している	利用したい	どちらかといえば利用したい	わからない	どちらかといえば利用したくない	利用したくない
小売業	83	8.4	32.5	59.0		4.8	48.2	13.3	33.7	
1～4人	71	4.2	33.8	57.7		5.6	49.3	15.5	29.6	
5～9人	7		14.3	85.7			42.9		57.1	
10～19人	3		33.3	66.7			33.3		66.7	
20～29人	0									
30～39人	0									
40～49人	0									
50～99人	2		50.0	50.0			50.0		50.0	
100～199人	0									
200～300人	0									
駅周辺商店街	27		14.8	25.9	59.3		3.7	66.7	7.4	22.2
住宅地隣接商店街	36		2.8	38.9	58.3		2.8	38.9	13.9	44.4
団地内商店街	6		33.3	33.3	33.3		33.3	33.3		33.3
その他	14		28.6	71.4			42.9	28.6	28.6	
業況										
良い	5		80.0	20.0			100.0			
普通	56		10.7	26.8	62.5		7.1	46.4	12.5	33.9
悪い	22		4.5	36.4	59.1			40.9	18.2	40.9

問3 事業として利用している(したい)サービス

	回答数	事業として利用している(したい)サービス									
		スマホ決済・送金	金調達（クラウドファンディング）	クラウド会計サービス	インターネット技術を活用した会計ソフト	インターネット上の自動投資サービス（オンライン投資／ロボアドバイザー）	インターネット上の借入れ（オンライン融資）	仮想通貨（ビットコインなど）	仮想通貨（ビットコインなど）	インターネット上の借入れ（オンライン融資）	仮想通貨（ビットコインなど）
小売業	82	12.2	4.9	4.9	3.7		1.2	8.5	73.2	1.2	
1～4人	70	14.3	5.7	4.3	2.9		1.4	10.0	71.4	1.4	
5～9人	7			14.3					85.7		
10～19人	3								100.0		
20～29人	0										
30～39人	0										
40～49人	0										
50～99人	2				50.0				50.0		
100～199人	0										
200～300人	0										
駅周辺商店街	27	14.8		3.7	3.7			11.1	70.4		
住宅地隣接商店街	35	11.4	5.7	2.9	2.9		2.9	8.6	74.3	2.9	
団地内商店街	6		33.3					16.7	66.7		
その他	14	14.3		14.3	7.1				78.6		
業況											
良い	5	60.0	20.0					40.0	20.0		
普通	55	7.3	3.6	3.6	3.6			7.3	80.0		
悪い	22	13.6	4.5	9.1	4.5		4.5	4.5	68.2	4.5	

問4 個人として利用している(したい)サービス

	回答数	個人として利用している(したい)サービス									
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン投資／ロボアドバイザー	オンライン融資	仮想通貨（ビットコインなど）	利用したくない	その他		
小売業	82	19.5	2.4	7.3		1.2		72.0	1.2		
1～4人	70	21.4	2.9	8.6		1.4		70.0			
5～9人	7	14.3						85.7			
10～19人	3							100.0			
20～29人	0										
30～39人	0										
40～49人	0										
50～99人	2							50.0	50.0		
100～199人	0										
200～300人	0										
駅周辺商店街	27	29.6		3.7				66.7			
住宅地隣接商店街	35	17.1		11.4		2.9		71.4	2.9		
団地内商店街	6		16.7	16.7				66.7			
その他	14	14.3	7.1					85.7			
業況											
良い	5	60.0		20.0				20.0			
普通	55	18.2	3.6	7.3				72.7			
悪い	22	13.6		4.5		4.5		81.8	4.5		

問5 金融機関からの利用提案の有無とその内容

	回答数	提案してきた取引金融機関					取引金融機関から提案されたサービス				
		メガバンク	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合・JA等	なし	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	クラウド会計サービス	その他	なし
小売業	83		1.2	9.6		86.7	3.6	3.6			92.8
1～4人	71		1.4	9.9		87.3	2.8	4.2			93.0
5～9人	7			14.3		71.4	14.3				85.7
10～19人	3					100.0					100.0
20～29人	0										
30～39人	0										
40～49人	0										
50～99人	2					100.0					100.0
100～199人	0										
200～300人	0										
駅周辺商店街	27			11.1		88.9	7.4	3.7			88.9
住宅地隣接商店街	36			13.9		83.3	2.8	2.8			94.4
団地内商店街	6					83.3					100.0
その他	14		7.1			92.9		7.1			92.9
業況											
良い	5			20.0		80.0		20.0			80.0
普通	56		1.8	10.7		83.9	5.4	3.6			91.1
悪い	22			4.5		95.5					100.0

# サービス業

問1 金融取引のIT化に伴う変化の予想について

サービス業	回答数	金融取引のIT化に伴う変化の予想について									
		決済や入出金の利便性が高まる	なる	資金調達（借入等）がしやすくなる	金利や手数料の引下げが期待される	金融取引に係る安全性が向上する	決済や入出金の煩雑性が増える	資金調達（借入等）が難しくなる	金利や手数料の引上げが懸念される	金融取引にかかる安全性が低下する	変わらない
1~4人	27	14.8	2.6	2.6				5.1	2.6	30.8	38.5
5~9人	6			3.7				3.7	3.7	33.3	40.7
10~19人	2	50.0						16.7		50.0	33.3
20~29人	2	50.0									50.0
30~39人	1	100.0									50.0
40~49人	1		100.0								
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	1		100.0								
普通	30	23.3		3.3				6.7		26.7	40.0
悪い	8								12.5	50.0	37.5

問3 事業として利用している(したい)サービス

サービス業	回答数	事業として利用している(したい)サービス											
		スマホ決済・送金	金調達（クラウドファンディング）	不特定多数からのインターネットを通じた資金調達（クラウドファンディング）	インターネット技術を活用した会計ソフト（クラウド会計サービス）	インターネット上での自動投資サービス（オンライン投資／ロボアドバイザー）	インターネット上での借入れ（オンライン融資）	仮想通貨（ビットコインなど）	仮想通貨（ビットコインなど）	リアルタイムで取引状況等をみた借入れ（商流ファイナンス）	リアルタイムで事務処理など）	インターネット技術を活用した経営・業務支援サービス（事務処理など）	利用したくない
1~4人	27	12.8	5.1	12.8							7.7	71.8	
5~9人	6	14.8	3.7	7.4								74.1	
10~19人	2			16.7								83.3	
20~29人	2		50.0							50.0		100.0	
30~39人	1	100.0		100.0						100.0		50.0	
40~49人	1			100.0						100.0			
50~99人	0												
100~199人	0												
200~300人	0												
形態・立地													
業況													
良い	1			100.0						100.0			
普通	30	16.7	3.3	10.0						6.7	73.3		
悪い	8		12.5	12.5							75.0		

問5 金融機関からの利用提案の有無とその内容

サービス業	回答数	金融機関からの利用提案の有無とその内容					
		メガバンク	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合・JA等	なし	
1~4人	27		17.9	82.1	2.6	5.1	92.3
5~9人	6		18.5	81.5	3.7	3.7	92.6
10~19人	2		16.7	83.3			100.0
20~29人	2			100.0			100.0
30~39人	1			100.0			100.0
40~49人	1		100.0			100.0	100.0
50~99人	0						
100~199人	0						
200~300人	0						
形態・立地							
業況							
良い	1		100.0			100.0	
普通	30		16.7	83.3	3.3		96.7
悪い	8		12.5	87.5		12.5	87.5

問2 フィンテックの認知度と利用の意向

サービス業	回答数	フィンテックの認知度と利用の意向									
		金融とITの融合（フィンテック）の認知度	金融ITサービスの利用意向								
		内容を知っているが、利用していない	内容を知らず、利用していない	言葉だけ聞いたことがある	知らない、聞いたことはない	利用したい	どちらかといえば利用したい	わからない	どちらかといえば利用したくない	利用したくない	
1~4人	27	20.5	46.2	33.3		7.7	53.8	12.8	25.6		
5~9人	6	11.1	48.1	40.7		3.7	55.6	14.8	25.9		
10~19人	2	16.7	50.0	33.3			50.0		50.0		
20~29人	2	50.0	50.0				100.0				
30~39人	2	50.0	50.0			50.0		50.0			
40~49人	1	100.0					100.0				
50~99人	1	100.0					100.0				
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	1	100.0				100.0					
普通	30	20.0	46.7	33.3		6.7	56.7	10.0	26.7		
悪い	8	12.5	50.0	37.5			50.0	25.0	25.0		

問4 個人として利用している(したい)サービス

サービス業	回答数	個人として利用している(したい)サービス					
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン投資／ロボアドバイザー	仮想通貨（ビットコインなど）	利用したくない
1~4人	27	17.9	5.1	12.8		5.1	71.8
5~9人	6	14.8	3.7	7.4		3.7	77.8
10~19人	2	16.7	16.7				66.7
20~29人	2		50.0			50.0	100.0
30~39人	1	100.0		100.0			50.0
40~49人	1	100.0		100.0			
50~99人	0						
100~199人	0						
200~300人	0						
形態・立地							
業況							
良い	1	100.0		100.0		3.3	70.0
普通	30	20.0	3.3	13.3		12.5	87.5
悪い	8		12.5				

# 建設業

問1 金融取引のIT化に伴う変化の予想について

建設業	回答数	金融取引のIT化に伴う変化の予想について										
		決済や入出金の利便性が高まる	なる	資金調達（借入等）がしやすくなる	金利や手数料の引下げが期待される	金融取引に係る安全性が向上する	決済や入出金の煩雑性が増える	資金調達（借入等）が難しくなる	金利や手数料の引上げが懸念される	金融取引にかかる安全性が低下する	変わらない	わからない
建設業	39	35.9	5.1	2.6	2.6	5.1				10.3	12.8	25.6
従業員規模												
1~4人	20	25.0								10.0	25.0	40.0
5~9人	4	50.0	50.0									25.0
10~19人	8	37.5		12.5		25.0						
20~29人	3	66.7			33.3							
30~39人	3	66.7							33.3			
40~49人	0											
50~99人	1								100.0			
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地												
官公庁	3	33.3				33.3					33.3	
大企業	4	75.0							25.0			40.0
中小企業	16	18.8		6.3	6.3	6.3			12.5	6.3	43.8	
個人	16	43.8	12.5						6.3	18.8	18.8	
業況												
良い	6	66.7		16.7					16.7			
普通	29	27.6	6.9		3.4	3.4			10.3	17.2	31.0	
悪い	4	50.0				25.0						25.0

問3 事業として利用している(したい)サービス

建設業	回答数	事業として利用している(したい)サービス											
		スマホ決済・送金	金調達（クラウドファンディング）	不特定多数からのインターネットを通じた資金調達（クラウドファンディング）	インターネット技術を活用した会計ソフト（クラウド会計サービス）	インターネット上での自動投資サービス（オンライン投資／ロボアドバイザー）	インターネット上での借入れ（オンライン融資）	仮想通貨（ビットコインなど）	仮想通貨（ビットコインなど）	リアルタイムで取引状況等をみた借入れ（商流ファイナンス）	援系サービス（事務処理など）	インターネット技術を活用した経営・業務支援サービス（クラウドファンディング）	利用したくない
建設業	40	22.5	5.0	17.5	2.5	10.0			2.5	15.0	50.0		
従業員規模													
1~4人	20	25.0	5.0	10.0					5.0	10.0	55.0		
5~9人	5	40.0	20.0			20.0				20.0	40.0		
10~19人	8	12.5		37.5	12.5	25.0				25.0	37.5		
20~29人	3	33.3		33.3	33.3	33.3				33.3	33.3		
30~39人	3			33.3							66.7		
40~49人	0												
50~99人	1										100.0		
100~199人	0												
200~300人	0												
形態・立地													
官公庁	3			33.3		33.3					100.0		
大企業	5	20.0		40.0		20.0					60.0		
中小企業	16	12.5		12.5	6.3	6.3		6.3	18.8	56.3			
個人	16	37.5	12.5	12.5		6.3				50.0			
業況													
良い	6	33.3		16.7						50.0			
普通	30	23.3	6.7	20.0		10.0		3.3	16.7	50.0			
悪い	4				25.0	25.0			25.0	50.0			

問5 金融機関からの利用提案の有無とその内容

建設業	回答数	金融機関からの利用提案の有無とその内容					
		メガバンク	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合・JA等	なし	その他
建設業	40		27.5	72.5	20.0	5.0	70.0
従業員規模							
1~4人	20		20.0	80.0	15.0	5.0	75.0
5~9人	5		40.0	80.0	40.0		60.0
10~19人	8		12.5	87.5	12.5		87.5
20~29人	3		100.0		66.7		66.7
30~39人	3		33.3		66.7	33.3	66.7
40~49人	0						
50~99人	1				100.0		100.0
100~199人	0						
200~300人	0						
形態・立地							
官公庁	3		33.3	66.7	33.3		66.7
大企業	5		60.0	40.0	20.0		40.0
中小企業	16		18.8	81.3	12.5		75.0
個人	16		25.0	75.0	25.0		75.0
業況							
良い	6		50.0	50.0	33.3	16.7	50.0
普通	30		26.7	73.3	20.0	3.3	70.0
悪い	4			100.0			100.0

問2 フィンテックの認知度と利用の意向

建設業	回答数	フィンテックの認知度と利用の意向									
		金融とITの融合(フィンテック)の認知度	金融ITサービスの利用意向								
		内容を知っているが、利用していない	内容を知らず、聞いたことがない	知らない、聞いたことがない	言葉だけ聞いたことがある	利用したい	どちらかといえば利用したい	わからない	どちらかといえば利用したくない	利用したくない	
建設業	40	2.5	22.5	32.5	42.5	2.5	12.5	52.5	10.0	20.0	
従業員規模											
1~4人	20	5.0	30.0	65.0		5.0	60.0	15.0	20.0	20.0	
5~9人	5	20.0	80.0			20.0	60.0		20.0	20.0	
10~19人	8	12.5	37.5	25.0	25.0	12.5	62.5	12.5	12.5	12.5	
20~29人	3	66.7	33.3			66.7				66.7	
30~39人	3	33.3		66.7		33.3					
40~49人	0										
50~99人	1	100.0					100.0				
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
官公庁	3	33.3	33.3	33.3			66.7	33.3			
大企業	5	60.0	20.0	20.0		60.0		40.0			
中小企業	16	12.5	31.3	56.3			56.3	12.5	25.0		
個人	16	6.3	18.8	37.5	37.5	6.3	12.5	62.5	6.3	12.5	
業況											
良い	6	50.0	16.7	33.3		33.3	50.0	16.7			
普通	30	3.3	16.7	33.3	46.7	3.3	10.0	46.7	13.3	23.3	
悪い	4	25.0	50.0	25.0			100.0				

問4 個人として利用している(したい)サービス

建設業	回答数	個人として利用している(したい)サービス					
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン投資／ロボアドバイザー	仮想通貨（ビットコインなど）	利用したくない
建設業	40	40.0	7.5	15.0	7.5		47.5
従業員規模							
1~4人	20	35.0	5.0				60.0
5~9人	5	40.0		40.0			40.0
10~19人	8	37.5		25.0	25.0		37.5
20~29人	3	100.0	66.7	33.3	33.3		
30~39人	3			33.3			66.7
40~49人	0						
50~99人	1	100.0					
100~199人	0						
200~300人	0						
形態・立地							
官公庁	3	33.3		66.7	33.3		
大企業	5	40.0	20.0	20.0	20.0		40.0
中小企業	16	25.0	12.5	12.5	6.3		62.5
個人	16	56.3		6.3			43.8
業況							
良い	6	66.7		16.7			16.7
普通	30	40.0	10.0	10.0	6.7		53.3
悪い	4			50.0	25.0		50.0

# 中小企業景況調査比較表

## 製造業【平成28年7～9月期】

### 【今期の景況】

	全体		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服・その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-16	-12	-2	-7	-6	-14	-30	-25	-27	-23
売上額	-15	-8	3	-2	-13	-9	-25	-18	-15	-10
受注残	-10	-6	2	-4	-3	-8	-28	-15	-13	-14
収益	-16	-9	5	-5	-13	-10	-23	-21	-22	-13
販売価格	-3	-4	-5	-3	5	-4	-5	-11	-15	-5
原材料価格	10	11	-3	6	1	9	8	4	24	15
原材料在庫	4	2	-2	-2	4	2	1	0	15	8
資金繰り	-12	-13	11	-6	-13	-13	-13	-20	-26	-15
雇用										
残業時間	-1	-1	0	1	5	-1	-9	-4	0	-1
人手	-6	-8	0	-12	-5	-6	4	-5	-25	-6
同期比										
売上額	-16	-7	18	0	-19	-10	-35	-19	-50	-16
収益	-15	-9	18	-5	-19	-11	-31	-23	-50	-16
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	50	42	46	38	62	42	61	52	75	50
② 同業者間の競争の激化	38	33	18	31	19	33	52	43	25	25
③ 利幅の縮小	27	22	9	24	10	24	52	27	50	19
④ 大手企業との競争激化	11	10	9	7	10	12	4	13	25	12
⑤ 工場・機械の狭小老朽化	8	9	9	10	5	10	4	8		7
重点経営施策										
① 販路を広げる	70	63	64	63	71	61	61	69	100	69
② 経費を節減する	49	46	36	42	33	48	65	53	75	45
③ 情報力を強化する	21	18		17	10	15	13	24	75	13
④ 新製品・技術を開発する	17	14	9	11	10	12	13	10		10
⑤ 人材を確保する	8	12	9	9	14	15		9	25	11
借入の難易度	6	-2	14	3	14	-1	-5	-9	-25	-9

### 【来期の景況見通し】

業況	-11	-10	-4	-9	4	-10	-28	-21	-40	-21
売上額	-12	-5	1	-4	-12	-5	-24	-13	-43	-14
受注残	-10	-4	-1	-5	-11	-5	-18	-11	-44	-17
収益	-12	-7	4	-8	-10	-6	-18	-15	-47	-17
販売価格	-4	-4	-3	-3	2	-3	-4	-10	-41	-5
原材料価格	9	9	0	7	8	7	7	4	6	11
原材料在庫	3	1	-2	-1	0	0	3	-1	-4	5
資金繰り	-10	-13	-3	-8	-9	-13	-12	-18	-51	-15
雇用										
残業時間	2	-1	0	0	5	-1	4	-1	0	-1
人手	-8	-8	0	-11	-5	-8	0	-5	-25	-8

\*単純D・を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業【平成 28 年 7～9 月期】

### 【今期の景況】

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-22	-27	8	-21	-25	-27	-33	-33
売上額	-19	-21	1	-15	-19	-20	-36	-24
収益	-20	-21	-10	-15	-19	-22	-25	-23
販売価格	-1	-3	8	2	-1	1	-13	-9
仕入価格	9	9	15	23	1	12	-5	3
在庫	0	2	-2	0	-10	2	1	6
資金繰り	-13	-19	-2	-20	-12	-18	-25	-22
雇用								
残業時間	1	0	0	-2	4	1	0	1
人手	-6	-7	0	-11	-4	-9	0	-3
同期比								
売上額	-15	-18	0	-12	-15	-16	-31	-24
収益	-16	-20	-7	-16	-15	-20	-23	-24
販売価格	0	-1	7	4	4	4	-15	-9
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	53	46	53	48	50	44	54	55
② 同業者間の競争の激化	37	33	60	37	39	31	15	25
③ 大型店との競争の激化	35	31	20	17	39	35	46	30
④ 商店街の集客力の低下	22	19	27	21	19	19	15	23
④ 利幅の縮小	22	14	20	16	23	14	23	11
重点経営施策								
① 経費を節減する	51	44	73	57	42	42	46	38
② 品揃えを改善する	37	35	40	25	39	40	46	46
③ 宣伝・広告を強化する	34	27	27	33	27	25	54	24
④ 売れ筋商品を取扱う	23	23	7	17	35	25	31	27
⑤ 商店街事業を活性化	17	17	20	18	19	18	8	21
借入の難易度	-17	-10	-14	-18	-22	-8	-23	-15

### 【来期の景況見通し】

業況	-26	-25	2	-21	-32	-26	-45	-33
売上額	-22	-18	-5	-13	-28	-19	-32	-21
収益	-23	-19	-6	-12	-22	-22	-33	-21
販売価格	-7	-3	1	5	-5	1	-16	-8
仕入価格	6	7	8	20	10	10	-6	1
在庫	0	1	-1	-1	-8	0	0	1
資金繰り	-13	-17	-2	-18	-20	-18	-25	-20
雇用								
残業時間	-1	0	0	2	0	2	0	0
人手	-2	-7	0	-13	0	-10	0	-3

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成28年7~9月期】

建設業【平成28年7~9月期】

【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		-22	-13
売上額		-26	-8
収益		-20	-11
料金価格		-4	-2
材料価格		1	9
資金繰り		-11	-12
雇用	残業時間	0	0
	人手	-8	-17
同期比	売上額	-18	-7
	収益	-21	-10
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	41	43
	① 売上の停滞・減少	41	37
	③ 取引先の減少	18	10
	④ 利幅の縮小	13	15
	⑤ 材料価格の上昇	10	6
重点経営施策	① 宣伝・広告を強化する	39	24
	① 経費を節減する	39	41
	① 販路を広げる	39	44
	④ 人材を確保する	15	21
	⑤ 技術力を強化する	13	14
借入の難易度		-11	-5

【来期の景況見通し】

業況		-19	-10
売上額		-14	-5
収益		-16	-8
料金価格		-4	-2
材料価格		2	8
資金繰り		-12	-11
雇用	残業時間	-5	1
	人手	-5	-18

\*単純D・Eを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		0	8
売上額		3	9
受注残		3	10
施工高		5	8
収益		-6	5
請負価格		-6	3
材料価格		12	22
在庫		1	-1
資金繰り		8	-3
雇用	残業時間	5	4
	人手	-18	-27
同期比	売上額	20	10
	収益	0	6
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	50	36
	② 売上の停滞・減少	40	26
	③ 大手企業との競争激化	30	13
	④ 利幅の縮小	28	19
	⑤ 材料価格の上昇	18	21
重点経営施策	① 販路を広げる	58	45
	① 経費を節減する	55	45
	③ 情報力を強化する	28	22
	④ 人材を確保する	18	36
	⑤ 技術力を高める	10	23
借入の難易度		0	1

【来期の景況見通し】

業況		-4	10
売上額		-1	9
受注残		-2	9
施工高		-3	8
収益		-3	5
請負価格		-2	2
材料価格		14	18
在庫		-1	-1
資金繰り		2	-4
雇用	残業時間	8	5
	人手	-15	-28

\*単純D・Eを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

## 製造業【平成28年7～9月期】

項目	調査期	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対前期比	28年 10～12月期
		10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期					
業況	良い	21.2	12.6	18.0	17.8	12.4	18.2	12.8	12.7	14.9	13.0	9.6	10.5	12.3	8.9	13.5	11.6		14.8
	普通	51.8	64.4	58.3	54.8	65.7	61.4	64.6	65.7	59.7	64.1	66.0	63.9	63.1	66.7	60.9	65.9		63.3
	悪い	27.0	23.0	23.7	27.4	21.9	20.4	22.6	21.6	25.4	22.9	24.4	25.6	24.6	24.4	25.6	22.5		21.9
	D・I	-5.8	-10.4	-5.7	-9.6	-9.5	-2.2	-9.8	-8.9	-10.5	-9.9	-14.8	-15.1	-12.3	-15.5	-12.1	-10.9		-7.1
	修正値	<b>-6.5</b>	<b>-15.1</b>	<b>-9.8</b>	<b>-10.6</b>	<b>-12.3</b>	<b>-6.6</b>	<b>-14.4</b>	<b>-13.4</b>	<b>-10.9</b>	<b>-12.5</b>	<b>-16.7</b>	<b>-14.3</b>	<b>-15.1</b>	<b>-17.1</b>	<b>-15.8</b>	<b>-15.2</b>	<b>-0.7</b>	<b>-10.7</b>
傾向値	-8.3		-6.6		-6.1		-6.9		-8.3		-10.0		-11.5		-12.1				
売上額	増加	21.7	11.6	18.7	15.2	13.9	16.5	14.2	15.3	14.1	13.4	11.1	12.6	12.2	8.9	13.5	10.7		12.0
	変らず	52.9	68.1	56.8	60.9	66.4	67.0	65.7	67.9	62.2	67.2	64.5	65.9	70.2	69.6	58.7	73.3		65.4
	減少	25.4	20.3	24.5	23.9	19.7	16.5	20.1	16.8	23.7	19.4	24.4	21.5	17.6	21.5	27.8	16.0		22.6
	D・I	-3.7	-8.7	-5.8	-8.7	-5.8	0.0	-5.9	-1.5	-9.6	-6.0	-13.3	-8.9	-5.4	-12.6	-14.3	-5.3		-10.6
	修正値	<b>-6.0</b>	<b>-12.2</b>	<b>-9.5</b>	<b>-10.6</b>	<b>-10.2</b>	<b>-3.8</b>	<b>-8.1</b>	<b>-6.6</b>	<b>-10.9</b>	<b>-8.2</b>	<b>-13.8</b>	<b>-9.4</b>	<b>-10.5</b>	<b>-13.1</b>	<b>-15.3</b>	<b>-10.1</b>	<b>-4.8</b>	<b>-12.0</b>
傾向値	-5.4		-5.1		-5.5		-5.4		-6.0		-7.7		-8.6		-9.6				
受注残	増加	17.4	12.3	15.8	13.8	9.5	15.8	9.7	10.2	14.1	10.4	11.1	11.9	10.7	7.4	15.0	7.6		12.0
	変らず	63.0	70.3	64.1	68.8	75.2	68.4	76.9	75.9	68.9	73.9	71.9	73.3	72.5	76.3	60.9	79.4		68.5
	減少	19.6	17.4	20.1	17.4	15.3	15.8	13.4	13.9	17.0	15.7	17.0	14.8	16.8	16.3	24.1	13.0		19.5
	D・I	-2.2	-5.1	-4.3	-3.6	-5.8	0.0	-3.7	-3.7	-2.9	-5.3	-5.9	-2.9	-6.1	-8.9	-9.1	-5.4		-7.5
	修正値	<b>-4.1</b>	<b>-9.3</b>	<b>-8.5</b>	<b>-5.2</b>	<b>-9.6</b>	<b>-4.6</b>	<b>-7.0</b>	<b>-4.5</b>	<b>-8.4</b>	<b>-7.7</b>	<b>-4.3</b>	<b>-8.9</b>	<b>-10.3</b>	<b>-10.4</b>	<b>-7.9</b>	<b>-1.5</b>	<b>-9.7</b>	
傾向値	-2.7		-2.7		-4.0		-4.3		-4.1		-4.4		-4.6		-5.3				
収益	増加	17.4	9.4	16.5	13.8	13.1	15.1	11.9	13.1	11.1	11.2	10.4	9.6	9.2	7.4	10.5	6.9		9.0
	変らず	56.5	68.9	59.8	62.3	67.9	66.2	69.4	68.7	67.4	70.1	68.1	68.2	72.5	71.1	64.7	77.8		72.2
	減少	26.1	21.7	23.7	23.9	19.0	18.7	18.7	18.2	21.5	18.7	21.5	22.2	18.3	21.5	24.8	15.3		18.8
	D・I	-8.7	-12.3	-7.2	-10.1	-5.9	-3.6	-6.8	-5.1	-10.4	-7.5	-11.1	-12.6	-9.1	-14.1	-14.3	-8.4		-9.8
	修正値	<b>-11.1</b>	<b>-15.6</b>	<b>-10.4</b>	<b>-11.4</b>	<b>-10.4</b>	<b>-6.5</b>	<b>-9.6</b>	<b>-10.7</b>	<b>-11.5</b>	<b>-9.7</b>	<b>-12.8</b>	<b>-12.4</b>	<b>-12.7</b>	<b>-15.1</b>	<b>-15.9</b>	<b>-12.7</b>	<b>-3.2</b>	<b>-11.7</b>
傾向値	-6.5		-6.2		-6.5		-6.8		-7.4		-8.1		-9.0		-10.3				
価格動向	販売価格	1.4	1.5	-1.5	0.7	0.7	-1.5	-6.0	-2.2	-8.2	-6.0	-3.7	-8.1	-5.4	-4.5	-2.3	-6.1		-2.3
	修正値	<b>-0.4</b>	<b>-1.9</b>	<b>-1.8</b>	<b>0.2</b>	<b>-2.3</b>	<b>-1.7</b>	<b>-6.7</b>	<b>-4.9</b>	<b>-8.0</b>	<b>-7.1</b>	<b>-3.9</b>	<b>-7.3</b>	<b>-7.4</b>	<b>-4.2</b>	<b>-3.0</b>	<b>-8.0</b>	<b>4.4</b>	<b>-3.7</b>
	傾向値	-1.7		-0.3		0.1		-0.6		-2.6		-4.0		-5.1		-5.4			
	原材料価格	34.1	19.7	16.6	25.4	17.5	10.8	11.9	16.1	7.5	9.7	10.4	5.1	9.1	5.9	9.0	5.3		7.5
	修正値	<b>31.6</b>	<b>20.4</b>	<b>15.1</b>	<b>24.3</b>	<b>15.6</b>	<b>9.2</b>	<b>12.9</b>	<b>13.3</b>	<b>7.2</b>	<b>11.0</b>	<b>10.6</b>	<b>5.6</b>	<b>9.3</b>	<b>6.9</b>	<b>10.4</b>	<b>4.4</b>	<b>1.1</b>	<b>8.7</b>
傾向値	24.2		25.4		23.5		21.4		16.7		12.6		10.8		9.4				
資金繰り	原材料在庫数量	0.7	1.5	0.8	0.0	2.2	0.7	-2.3	1.4	-0.8	0.0	0.0	-2.2	3.1	0.7	3.8	3.1		3.0
	修正値	<b>-0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>0.2</b>	<b>-1.0</b>	<b>2.7</b>	<b>-0.3</b>	<b>-1.3</b>	<b>2.3</b>	<b>-1.4</b>	<b>-0.1</b>	<b>-0.7</b>	<b>-2.0</b>	<b>2.3</b>	<b>-0.6</b>	<b>4.2</b>	<b>3.0</b>	<b>1.9</b>	<b>2.5</b>
	資金繰り	-9.5	-10.2	-10.8	-12.4	-13.1	-10.2	-7.4	-14.6	-8.9	-7.4	-18.7	-6.7	-6.1	-19.4	-9.7	-5.3		-7.5
修正値	<b>-10.1</b>	<b>-13.1</b>	<b>-11.1</b>	<b>-13.4</b>	<b>-14.4</b>	<b>-10.6</b>	<b>-11.0</b>	<b>-16.0</b>	<b>-10.0</b>	<b>-10.3</b>	<b>-17.4</b>	<b>-8.3</b>	<b>-8.1</b>	<b>-17.8</b>	<b>-12.4</b>	<b>-7.2</b>	<b>-4.3</b>	<b>-9.8</b>	
同前年比	売上額	-0.8		-2.9		-5.1		-3.0		-11.8		-8.9		-12.2		-15.8			
	収益	-5.8		-7.9		-11.0		-6.8		-18.5		-11.9		-12.9		-15.1			
雇用	残業時間	3.6	4.3	2.2	1.4	4.3	1.4	0.0	3.6	-0.7	-0.8	-2.2	-0.7	-3.8	-2.2	-0.8	-3.0		1.5
	人手	-6.6	-5.0	-5.1	-6.6	-6.6	-8.6	-4.5	-7.3	-7.4	-4.5	-2.2	-5.9	-6.9	-0.8	-6.0	-6.1		-7.5
借入金	借入をした(%)	25.4	18.8	26.8	17.5	21.2	20.3	25.4	21.9	29.6	22.4	23.7	16.4	26.0	17.8	23.3	20.6		16.7
	借入をしな(%)	74.6	81.2	73.2	82.5	78.8	79.7	74.6	78.1	70.4	77.6	76.3	83.6	74.0	82.2	76.7	79.4		83.3
	借入難易度	1.6		4.8		6.7		2.6		5.9		4.2		6.2		5.9			
有効回答事業所数		138		139		137		134		135		136		131		133			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10~12月期		
	10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.6	-4.4	-2.1	-2.9	-5.8	-2.9	-4.5	-5.2	-4.5	-4.5	-8.9	-5.2	-8.5	-7.4	-8.2	-8.5		-9.0	
	実施した	15.2	10.3	10.8	14.6	14.9	8.6	12.0	13.4	11.1	11.3	7.5	9.7	10.9	9.8	11.4	10.0		9.2	
	事業用土地・建物	14.3	28.6	13.3	10.0	30.0	16.7	18.8	16.7	6.7	13.3	10.0	7.7	7.1	15.4	13.3	7.7		16.7	
	機械・設備の新・増設	66.7	50.0	46.7	25.0	50.0	50.0	43.8	44.4	33.3	33.3	50.0	53.8	50.0	23.1	66.7	30.8		66.7	
	機械・設備の更改	33.3	42.9	33.3	65.0	40.0	33.3	56.3	61.1	46.7	53.3	50.0	38.5	57.1	53.8	33.3	69.2		33.3	
	事務機器	14.3	14.3	26.7	20.0		33.3	6.3	5.6	6.7			7.7							
	車両	9.5	14.3	13.3	10.0	5.0	8.3	12.5	5.6	13.3	26.7		7.7	14.3	15.4	20.0	7.7		16.7	
	その他									6.7			7.7							
	実施しない	84.8	89.7	89.2	85.4	85.1	91.4	88.0	86.6	88.9	88.7	92.5	90.3	89.1	90.2	88.6	90.0		90.8	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	44.9		49.6		47.4		44.8		49.6		46.3		48.1		50.4			
人手不足		4.3		5.0		6.6		8.2		8.9		5.1		4.6		6.8				
大手企業との競争激化		14.5		12.9		10.9		14.9		12.6		12.5		11.5		11.3				
同業者間の競争の激化		33.3		41.7		40.9		45.5		43.7		41.2		38.2		37.6				
親企業による選別強化		1.4		0.7		1.5		0.7				0.7				0.8				
輸入製品との競争激化		8.0		9.4		8.0		7.5		6.7		6.6		6.9		8.3				
合理化の不足		2.9		2.9		3.6		3.0		3.7		3.7		4.6		1.5				
利幅の縮小		21.7		22.3		23.4		26.1		22.2		22.1		22.9		27.1				
原材料高		17.4		11.5		14.6		11.9		8.1		6.6		9.9		6.8				
販売納入先の値下要請		8.7		5.0		4.4		3.0		5.2		5.9		5.3		3.8				
仕入先からの値上要請		4.3		5.0		8.8		3.7		3.7		3.7		5.3		4.5				
人件費の増加		4.3		5.0		2.9		3.7		2.2		2.9		1.5		3.0				
人件費以外の経費増加		1.4		2.9		2.2		1.5		0.7				2.3		1.5				
工業・機械の狭小・老朽化		9.4		9.4		8.8		7.5		8.9		6.6		10.7		8.3				
生産能力の不足		1.4		2.2				0.7		2.2		2.2		0.8		2.3				
下請の確保難		0.7		1.4		2.2		2.2		0.7		2.9		0.8		1.5				
代金回収の悪化						0.7				0.7		0.7								
地価の高騰		1.4		0.7		1.5		2.2		2.2		1.5		1.5		1.5				
天候の不順		0.7								0.7		1.5		0.8						
地場産業の衰退		2.2		1.4		2.9		2.2		3.0		2.9		3.8		2.3				
大手企業・工場の縮小・撤退	0.7		0.7		2.2		2.2						2.3							
為替レートの変動	0.7		1.4		1.5		0.7		2.2		2.9		1.5		2.3					
その他	0.7				0.7		0.7		0.7				0.8		1.5					
問題なし	7.2		7.2		8.8		8.2		7.4		8.8		9.2		9.0					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	60.1		63.3		70.1		68.7		66.7		65.4		71.8		69.9				
	経費を節減する	52.9		51.8		52.6		48.5		44.4		41.9		53.4		48.9				
	情報力を強化する	17.4		17.3		17.5		21.6		18.5		18.4		22.1		21.1				
	新製品・技術を開発	21.0		24.5		19.0		17.9		20.7		14.7		14.5		17.3				
	不採算部門を整理・縮小	0.7		3.6		2.9		3.0		3.0		2.2		3.1		2.3				
	提携先を見つける	4.3		5.8		5.1		9.0		8.1		9.6		3.1		3.8				
	機械化を推進する	2.9		2.9						3.0		4.4		3.8		3.0				
	人材を確保する	4.3		5.8		7.3		8.2		8.1		9.6		7.6		7.5				
	パート化を図る	0.7		0.7		0.7		0.7		0.7				0.8						
	教育訓練を強化する	0.7		4.3		1.5		2.2		3.0		1.5		2.3		2.3				
	労働条件を改善する									2.2										
	工場・機械を増設・移転	1.4		2.2		2.9		2.2		0.7		1.5		2.3		3.0				
	不動産の有効活用	4.3		3.6		2.2		3.0		3.7		2.9		0.8		0.8				
その他			0.7								0.7		0.8							
特になし	10.9		10.8		11.7		11.2		9.6		9.6		9.9		9.8					
有効回答事業所数		138		139		137		134		135		136		131		133				

# 小 売 業【平成 28 年 7~9 月期】

項 目	調査期	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10~12月期
		10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期					
業 況	良 い	4.4	7.4	5.6	2.2	4.5	5.6	5.9	3.4	3.5	2.4	3.6	2.4	6.0	3.6	6.0	6.0		3.6
	普 通	52.7	57.5	58.4	56.0	68.5	60.7	68.2	70.2	69.4	75.2	66.6	69.0	69.9	69.0	67.5	69.9		69.9
	悪 い	42.9	35.1	36.0	41.8	27.0	33.7	25.9	26.4	27.1	22.4	29.8	28.6	24.1	27.4	26.5	24.1		26.5
	D・I	-38.5	-27.7	-30.4	-39.6	-22.5	-28.1	-20.0	-23.0	-23.6	-20.0	-26.2	-26.2	-18.1	-23.8	-20.5	-18.1		-22.9
	修正値	<b>-36.3</b>	<b>-29.8</b>	<b>-32.4</b>	<b>-37.7</b>	<b>-29.8</b>	<b>-30.5</b>	<b>-21.9</b>	<b>-27.7</b>	<b>-21.7</b>	<b>-23.2</b>	<b>-25.8</b>	<b>-23.4</b>	<b>-25.2</b>	<b>-24.9</b>	<b>-22.3</b>	<b>-23.4</b>	<b>2.9</b>	<b>-26.4</b>
	傾向値	-33.0		-33.2		-32.1		-29.6		-26.0		-23.6		-22.5		-22.0			
売 上 額	増 加	1.1	6.4	4.5	1.1	5.6	2.2	10.5	4.5	7.1	8.1	8.3	4.7	8.4	2.4	6.0	2.4		2.4
	変らず	61.5	65.9	61.8	64.8	74.2	67.5	70.9	74.2	67.0	71.0	64.3	67.1	63.9	75.0	73.5	78.3		78.3
	減 少	37.4	27.7	33.7	34.1	20.2	30.3	18.6	21.3	25.9	20.9	27.4	28.2	27.7	22.6	20.5	19.3		19.3
	D・I	-36.3	-21.3	-29.2	-33.0	-14.6	-28.1	-8.1	-16.8	-18.8	-12.8	-19.1	-23.5	-19.3	-20.2	-14.5	-16.9		-16.9
	修正値	<b>-34.1</b>	<b>-23.3</b>	<b>-30.5</b>	<b>-30.4</b>	<b>-24.3</b>	<b>-30.9</b>	<b>-12.4</b>	<b>-22.2</b>	<b>-15.9</b>	<b>-16.9</b>	<b>-17.5</b>	<b>-19.7</b>	<b>-26.3</b>	<b>-20.4</b>	<b>-18.6</b>	<b>-22.8</b>	<b>7.7</b>	<b>-21.8</b>
	傾向値	-29.0		-29.9		-28.5		-24.5		-19.9		-16.4		-15.7		-17.1			
収 益	増 加	1.1	4.3	3.4	2.2	4.5	2.2	7.0	4.5	7.1	5.8	3.6	4.7	8.4	1.2	4.8	1.2		2.4
	変らず	63.7	70.2	62.9	65.9	77.5	68.6	73.2	74.2	67.0	73.3	66.6	67.1	65.1	70.2	74.7	75.9		78.3
	減 少	35.2	25.5	33.7	31.9	18.0	29.2	19.8	21.3	25.9	20.9	29.8	28.2	26.5	28.6	20.5	22.9		19.3
	D・I	-34.1	-21.2	-30.3	-29.7	-13.5	-27.0	-12.8	-16.8	-18.8	-15.1	-26.2	-23.5	-18.1	-27.4	-15.7	-21.7		-16.9
	修正値	<b>-32.9</b>	<b>-24.3</b>	<b>-31.5</b>	<b>-27.9</b>	<b>-22.9</b>	<b>-29.3</b>	<b>-16.1</b>	<b>-20.9</b>	<b>-17.4</b>	<b>-19.8</b>	<b>-23.3</b>	<b>-21.4</b>	<b>-24.9</b>	<b>-26.3</b>	<b>-20.3</b>	<b>-25.4</b>	<b>4.6</b>	<b>-23.2</b>
	傾向値	-31.1		-31.0		-28.5		-24.4		-20.8		-18.3		-18.4		-19.3			
価 格 動 向	販 売 価 格	-3.3	4.2	-1.1	-4.4	0.0	-2.3	-1.2	-3.4	1.1	-1.1	-3.6	-2.3	-1.2	-4.8	0.0	-6.0		-6.0
	“ 修正値	<b>-2.4</b>	<b>2.4</b>	<b>-1.3</b>	<b>-1.6</b>	<b>-4.0</b>	<b>-4.2</b>	<b>-2.8</b>	<b>-6.6</b>	<b>1.7</b>	<b>-3.1</b>	<b>-1.5</b>	<b>0.6</b>	<b>-4.1</b>	<b>-4.8</b>	<b>-1.4</b>	<b>-7.7</b>	<b>2.7</b>	<b>-7.2</b>
	“ 傾向値	2.3		2.4		1.4		-0.6		-0.9		-0.6		-1.1		-1.1			
	仕 入 価 格	13.2	9.5	5.6	13.2	13.5	5.7	3.5	13.5	1.1	5.8	9.5	-1.1	6.0	7.1	9.6	2.4		6.0
	“ 修正値	<b>14.3</b>	<b>9.4</b>	<b>5.8</b>	<b>14.2</b>	<b>10.8</b>	<b>4.3</b>	<b>1.6</b>	<b>9.9</b>	<b>2.6</b>	<b>5.2</b>	<b>9.9</b>	<b>1.1</b>	<b>4.1</b>	<b>7.1</b>	<b>8.7</b>	<b>0.8</b>	<b>4.6</b>	<b>5.5</b>
	“ 傾向値	13.9		14.1		12.4		10.2		7.4		6.4		6.0		5.8			
資 金 繰 入	在 庫 数 量	6.6	3.2	5.7	4.4	3.4	3.3	2.3	1.1	-1.2	2.3	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	1.2		1.2
	“ 修正値	<b>6.5</b>	<b>3.0</b>	<b>5.7</b>	<b>4.3</b>	<b>2.5</b>	<b>3.7</b>	<b>2.5</b>	<b>0.6</b>	<b>0.0</b>	<b>1.9</b>	<b>1.4</b>	<b>1.1</b>	<b>-1.1</b>	<b>2.0</b>	<b>0.2</b>	<b>0.3</b>	<b>1.3</b>	<b>0.4</b>
	資 金 繰 入	-20.9	-21.3	-23.6	-22.0	-13.5	-23.6	-18.6	-15.7	-16.5	-17.4	-23.8	-17.6	-12.1	-25.0	-9.7	-12.1		-10.9
	“ 修正値	<b>-19.5</b>	<b>-22.2</b>	<b>-24.3</b>	<b>-20.8</b>	<b>-16.3</b>	<b>-25.4</b>	<b>-20.0</b>	<b>-16.5</b>	<b>-15.5</b>	<b>-18.6</b>	<b>-22.0</b>	<b>-16.6</b>	<b>-15.3</b>	<b>-23.9</b>	<b>-12.5</b>	<b>-14.4</b>	<b>2.8</b>	<b>-13.1</b>
同 前 年 比	売 上 額	-35.2		-30.3		-14.6		-10.5		-17.7		-19.0		-19.3		-14.5			
	収 益	-31.9		-30.3		-19.1		-10.5		-15.3		-23.8		-20.5		-15.7			
	販 売 価 格	-3.3		1.1		1.1		0.0		-2.3		-4.7		3.6		0.0			
雇 用 人	残 業 時 間	1.1	1.0	-2.3	-1.1	-1.1	-4.5	-1.1	-2.2	-1.2	-1.1	-2.4	0.0	1.2	-1.2	1.2	-4.8		-1.2
	手	-2.2	-5.3	-2.2	-1.1	-4.5	-1.1	0.0	-5.7	-1.2	1.2	0.0	-1.2	-8.5	1.2	-6.0	-8.5		-2.4
借 入 金	借 入 を し た (%)	5.5	5.4	3.4	5.6	7.9	4.5	4.7	9.0	8.2	7.0	8.4	5.9	13.3	6.0	10.8	10.8		3.7
	借 入 を し な い (%)	94.5	94.6	96.6	94.4	92.1	95.5	95.3	91.0	91.8	93.0	91.6	94.1	86.7	94.0	89.2	89.2		96.3
	借 入 難 易 度	-8.7		-16.9		-16.9		-13.9		-19.4		-17.2		-11.3		-17.4			
有 効 回 答 事 業 所 数		91		89		89		86		85		84		83		83			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10~12月期
	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.3	-2.1	-3.4	-3.3	-2.3	-4.5	-2.4	-3.4	0.0	-2.4	-1.2	0.0	-4.8	-1.2	-6.0	-6.0	-6.0
	実施した	3.4	4.4	4.6	1.2	3.4	4.6	7.2	1.1	5.9	4.8	3.6	3.5	1.2	3.6	2.5	2.4	6.2
	事業用土地・建物	66.7	50.0	50.0	100.0	66.7	50.0	16.7	100.0	60.0	25.0	33.3	66.7	100.0	33.3	50.0		40.0
	事務機器	66.7	25.0	75.0	100.0		75.0	33.3		40.0	25.0	33.3	33.3			50.0	50.0	20.0
	車両	33.3	25.0	25.0	100.0		50.0	33.3		20.0	50.0	33.3	33.3		33.3	50.0		20.0
	その他					33.3		16.7							33.3		50.0	
実施しない	96.6	95.6	95.4	98.8	96.6	95.4	92.8	98.9	94.1	95.2	96.4	96.5	98.8	96.4	97.5	97.6		93.8
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	57.1		51.7		49.4		57.0		55.3		53.6		48.2		53.0		
	人手不足			1.1		4.5		2.3		1.2		3.6		2.4		8.4		
	同業者間の競争の激化	36.3		42.7		33.7		40.7		35.3		42.9		37.3		37.3		
	大型店との競争激化	26.4		34.8		30.3		37.2		41.2		35.7		34.9		34.9		
	輸入商品との競争激化	5.5		3.4				1.2		2.4		1.2		4.8				
	利幅の縮小	13.2		12.4		12.4		11.6		14.1		11.9		12.0		21.7		
	取扱商品の陳腐化	1.1		2.2		1.1		3.5		2.4		3.6		2.4		2.4		
	販売商品の不足	3.3		2.2		2.2		2.3		2.4		3.6		1.2				
	販売納入先の値下要請					1.1						1.2						
	仕入先からの値上要請	4.4		2.2		7.9		2.3		2.4		6.0		6.0		6.0		
	人件費の増加	2.2		1.1		1.1		1.2		1.2		1.2		1.2		1.2		
	人件費以外の経費増加																	
	取引先の減少	8.8		9.0		7.9		8.1		8.2		6.0		4.8		1.2		
	商圏人口の減少	8.8		12.4		16.9		10.5		9.4		11.9		7.2		12.0		
	商店街の集客力の低下	25.3		28.1		29.2		32.6		27.1		21.4		20.5		21.7		
	店舗の狭小・老朽化	3.3		2.2		2.2		3.5		4.7		2.4		2.4		3.6		
	代金回収の悪化											2.4						
	地価の高騰									1.2								
	駐車場の確保難													2.4				
	天候の不順	1.1		1.1										1.2				
地場産業の衰退	1.1		1.1						1.2						1.2			
大手企業・工場の縮小							1.2											
その他													2.4		1.2			
問題なし	2.2		4.5		4.5		3.5		3.5		3.6		8.4		2.4			
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	44.0		44.9		36.0		37.2		44.7		42.9		37.3		37.3		
	経費を節減する	46.2		50.6		41.6		51.2		45.9		50.0		44.6		50.6		
	宣伝・広告を強化する	27.5		28.1		23.6		33.7		34.1		33.3		33.7		33.7		
	新しい事業を始める	2.2		3.4		2.2		2.3		1.2		2.4		2.4		1.2		
	店舗・設備を改装する	5.5		2.2		10.1		4.7		2.4		3.6		8.4		7.2		
	仕入先を開拓・選別	4.4		3.4		3.4		1.2		3.5		1.2		2.4		3.6		
	営業時間を延長する	5.5		4.5		4.5		4.7		4.7		2.4		1.2		3.6		
	売れ筋商品を取扱う	20.9		19.1		14.6		17.4		20.0		20.2		19.3		22.9		
	商店街事業を活性化	22.0		24.7		25.8		24.4		24.7		26.2		18.1		16.9		
	機械化を推進する							2.3										
	人材を確保する	1.1		1.1		1.1		1.2		2.4		1.2		3.6		2.4		
	パート化を図る																	
	教育訓練を強化する									1.2				1.2				
	輸入品の取扱を増やす											1.2						
	不動産の有効活用			1.1				1.2		2.4		1.2						
その他																		
特になし	9.9		13.5		18.0		9.3		8.2		9.5		10.8		9.6			
有効回答事業所数		91		89		89		86		85		84		83		83		

# サービス業【平成28年7~9月期】

項目	調査期	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10~12月期
		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期			
業況	良い	10.3	5.0	4.9	5.1	4.8	7.3	7.5	4.8	5.0	7.9	5.1	2.5	2.6	5.1	2.6	2.6		2.6
	普通	58.9	77.5	68.3	64.1	69.0	61.0	67.5	66.6	67.5	65.8	64.1	67.5	58.9	66.7	76.9	53.8		79.5
	悪い	30.8	17.5	26.8	30.8	26.2	31.7	25.0	28.6	27.5	26.3	30.8	30.0	38.5	28.2	20.5	43.6		17.9
	D・I	-20.5	-12.5	-21.9	-25.7	-21.4	-24.4	-17.5	-23.8	-22.5	-18.4	-25.7	-27.5	-35.9	-23.1	-17.9	-41.0		-15.3
	修正値	<b>-20.4</b>	<b>-13.8</b>	<b>-21.9</b>	<b>-24.3</b>	<b>-26.5</b>	<b>-26.0</b>	<b>-19.7</b>	<b>-27.6</b>	<b>-22.7</b>	<b>-20.8</b>	<b>-24.3</b>	<b>-26.8</b>	<b>-36.0</b>	<b>-23.3</b>	<b>-21.8</b>	<b>-40.0</b>	<b>14.2</b>	<b>-19.3</b>
	傾向値	-22.2		-21.5		-20.2		-20.0		-20.6		-21.3		-23.6		-25.5			
売上額	増加	7.7	7.5	7.3	5.1	9.5	4.9	7.5	7.1	7.5	5.3	5.1	5.0	5.1	7.7	2.6	5.1		7.7
	変らず	64.1	82.5	68.3	71.8	66.7	70.7	62.5	69.1	60.0	63.1	64.1	70.0	61.6	64.1	71.8	56.4		74.4
	減少	28.2	10.0	24.4	23.1	23.8	24.4	30.0	23.8	32.5	31.6	30.8	25.0	33.3	28.2	25.6	38.5		17.9
	D・I	-20.5	-2.5	-17.1	-18.0	-14.3	-19.5	-22.5	-16.7	-25.0	-26.3	-25.7	-20.0	-28.2	-20.5	-23.0	-33.4		-10.2
	修正値	<b>-20.6</b>	<b>-6.3</b>	<b>-17.1</b>	<b>-16.8</b>	<b>-17.1</b>	<b>-20.1</b>	<b>-25.7</b>	<b>-20.4</b>	<b>-23.8</b>	<b>-28.2</b>	<b>-24.9</b>	<b>-18.7</b>	<b>-31.0</b>	<b>-20.1</b>	<b>-26.3</b>	<b>-35.3</b>	<b>4.7</b>	<b>-14.1</b>
	傾向値	-13.6		-13.2		-13.7		-16.7		-19.2		-20.8		-23.6		-25.4			
収益	増加	7.7	7.5	9.8	5.1	9.5	7.3	7.5	7.1	5.0	5.3	5.1	2.5	5.1	7.7	2.6	2.6		5.1
	変らず	64.1	80.0	65.8	66.7	66.7	68.3	60.0	69.1	65.0	60.5	64.1	72.5	61.6	61.5	76.9	64.1		77.0
	減少	28.2	12.5	24.4	28.2	23.8	24.4	32.5	23.8	30.0	34.2	30.8	25.0	33.3	30.8	20.5	33.3		17.9
	D・I	-20.5	-5.0	-14.6	-23.1	-14.3	-17.1	-25.0	-16.7	-25.0	-28.9	-25.7	-22.5	-28.2	-23.1	-17.9	-30.7		-12.8
	修正値	<b>-19.6</b>	<b>-7.3</b>	<b>-15.4</b>	<b>-23.9</b>	<b>-17.8</b>	<b>-17.3</b>	<b>-26.0</b>	<b>-18.6</b>	<b>-23.5</b>	<b>-29.9</b>	<b>-25.4</b>	<b>-23.3</b>	<b>-31.4</b>	<b>-22.1</b>	<b>-20.4</b>	<b>-32.1</b>	<b>11.0</b>	<b>-15.6</b>
	傾向値	-13.3		-12.3		-12.8		-16.4		-19.2		-21.1		-24.2		-25.1			
価格動向	料金価格	2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0	-4.9	-2.5	2.3	-7.5	0.0	-2.6	-7.5	-2.6	-5.1	-2.6	-2.5		-2.6
	修正値	<b>-0.4</b>	<b>0.4</b>	<b>1.5</b>	<b>-2.6</b>	<b>-4.1</b>	<b>-3.1</b>	<b>-2.9</b>	<b>0.1</b>	<b>-8.3</b>	<b>-2.0</b>	<b>-0.8</b>	<b>-8.0</b>	<b>-5.9</b>	<b>-4.1</b>	<b>-3.6</b>	<b>-5.2</b>	<b>2.3</b>	<b>-4.3</b>
	傾向値	-1.9		1.0		1.9		0.3		-1.9		-3.1		-3.5		-3.8			
	材料価格	17.9	7.5	14.6	12.8	9.5	17.1	17.5	9.5	5.0	10.5	2.5	0.0	5.1	-2.5	2.5	7.7		2.5
	修正値	<b>14.4</b>	<b>6.6</b>	<b>13.5</b>	<b>9.8</b>	<b>10.8</b>	<b>14.7</b>	<b>15.9</b>	<b>10.1</b>	<b>4.1</b>	<b>10.6</b>	<b>1.8</b>	<b>0.4</b>	<b>6.4</b>	<b>-3.9</b>	<b>1.2</b>	<b>7.0</b>	<b>-5.2</b>	<b>1.8</b>
	傾向値	8.2		11.7		13.1		13.9		13.3		10.1		8.1		5.7			
資金繰り	資金繰り	-12.8	-7.5	-4.8	-12.8	-7.4	-4.8	-7.5	-9.5	-17.5	-5.2	-10.2	-12.5	-20.5	0.0	-7.7	-23.1		-10.2
	修正値	<b>-12.6</b>	<b>-7.4</b>	<b>-6.5</b>	<b>-14.2</b>	<b>-9.8</b>	<b>-7.3</b>	<b>-9.6</b>	<b>-10.5</b>	<b>-16.4</b>	<b>-7.4</b>	<b>-10.3</b>	<b>-13.1</b>	<b>-21.0</b>	<b>-2.1</b>	<b>-10.8</b>	<b>-21.9</b>	<b>10.2</b>	<b>-12.4</b>
同前年比	売上額	-17.9		-12.2		-14.3		-20.0		-27.5		-28.2		-38.5		-17.9			
	収益	-25.6		-14.6		-14.3		-22.5		-22.5		-25.7		-41.1		-20.5			
雇用	残業時間	-2.5	2.5	4.9	0.0	-2.4	2.5	2.5	-2.4	0.0	2.6	7.7	2.5	-5.1	0.0	0.0	0.0		-5.1
	人手	-2.5	2.5	0.0	-5.1	-2.4	0.0	0.0	0.0	-7.5	-2.6	-7.7	-7.5	-10.2	-5.3	-7.7	-7.7		-5.1
	借入金	借入をした(%)	15.4	10.0	9.8	10.3	9.5	14.6	15.4	9.5	10.3	7.9	10.3	7.7	10.5	5.1	7.7	5.3	
	借入をしな(%)	84.6	90.0	90.2	89.7	90.5	85.4	84.6	90.5	89.7	92.1	89.7	92.3	89.5	94.9	92.3	94.7		94.9
	借入難易度	-4.0		-3.2		-6.5		-14.3		0.0		-3.6		-3.6		-11.1			
有効回答事業所数		39		41		42		40		40		39		39		39			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10~12月期	
	10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-10.5	-5.0	-9.8	-10.5	-7.1	-9.8	-10.2	-7.1	-7.7	-11.1	-10.3	-5.1	-7.7	-10.3	-7.7	-7.7		-7.7
	実施した	10.5	5.0	9.8	18.4	9.5	14.6	5.4	9.5	10.3	8.3	10.5	10.3	7.7	10.5	2.6	7.7		5.1
	事業用土地・建物	50.0		25.0	42.9	75.0	16.7		50.0	25.0	33.3	50.0	50.0		50.0				50.0
	機械・設備の新・増設	50.0	100.0	50.0	57.1		83.3	50.0	25.0	50.0	33.3		25.0	33.3	25.0	100.0	33.3		50.0
	機械・設備の更改					75.0	33.3	50.0	50.0	75.0	33.3	50.0	50.0	33.3	25.0		33.3		
	事務機器			50.0			16.7							33.3			33.3		
	車両			25.0		25.0	16.7	50.0	25.0		33.3	25.0							
	その他																		
	実施しない	89.5	95.0	90.2	81.6	90.5	85.4	94.6	90.5	89.7	91.7	89.5	89.7	92.3	89.5	97.4	92.3		94.9
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	38.5		39.0		21.4		37.5		40.0		35.9		56.4		41.0		
人手不足		2.6		9.8		7.1		7.5		5.0		7.7		12.8		10.3			
同業者間の競争の激化		35.9		48.8		52.4		45.0		57.5		46.2		46.2		41.0			
大企業との競争激化		7.7		4.9		2.4		10.0		7.5		7.7		2.6		5.1			
合理化の不足		7.7				2.4				2.5		2.6		2.6		7.7			
利幅の縮小		7.7		12.2		19.0		12.5		12.5		12.8		7.7		12.8			
取扱事務の陳腐化				2.4															
材料価格の上昇		2.6		2.4				2.5		2.5				7.7		10.3			
料金の値下げ要請										2.5						2.6			
人件費の増加		5.1				2.4		2.5		5.0		2.6		5.1		5.1			
人件費以外の経費増加																			
技術力の不足		2.6		4.9		4.8		5.0		2.5		2.6		2.6		2.6			
取引先の減少		25.6		14.6		16.7		15.0		17.5		12.8		12.8		17.9			
商圏人口の減少		10.3		14.6		14.3		5.0		10.0		12.8		7.7		7.7			
地価の高騰				4.9				2.5											
駐車場の確保難				2.4										2.6					
店舗・設備の狭小・老朽化		2.6				2.4		5.0		5.0		7.7		5.1		7.7			
代金回収の悪化		2.6		2.4				2.5		2.5									
天候の不順		2.6		2.4															
地場産業の衰退						4.8		2.5						2.6					
大手企業・工場の縮小																			
その他											2.6								
問題なし	7.7		12.2		11.9		15.0		2.5		12.8		2.6		7.7				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	30.8		36.6		31.0		25.0		32.5		38.5		28.2		38.5			
	経費を節減する	33.3		41.5		33.3		40.0		42.5		33.3		35.9		38.5			
	宣伝・広告を強化する	23.1		19.5		16.7		17.5		25.0		28.2		30.8		38.5			
	新しい事業を始める									7.5						2.6			
	店舗・設備を改装する	12.8		12.2		9.5		15.0		15.0		7.7		2.6		5.1			
	提携先を見つける	5.1		4.9		7.1		10.0		7.5		2.6		5.1		5.1			
	技術力を強化する	12.8		9.8		4.8		2.5		10.0		12.8		10.3		12.8			
	機械化を促進する							2.5								2.6			
	人材を確保する	7.7		12.2		11.9		7.5		10.0		5.1		12.8		15.4			
	パート化を図る																		
	教育訓練を強化する	12.8		9.8		9.5		7.5		2.5		5.1		2.6					
労働条件を改善する			2.4																
不動産の有効活用							2.5		2.5		2.6								
その他																			
特になし	15.4		17.1		31.0		17.5		12.5		17.9		17.9		10.3				
有効回答事業所数	39		41		42		40		40		39		39		39				

# 建設業【平成28年7~9月期】

項目	調査期		26年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10~12月期	
	10~12月期	1~3月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期					
業況	良い	20.0	23.1	10.3	15.0	15.0	10.3	12.5	10.0	12.5	10.0	12.5	12.5	17.5	12.5	15.0	20.0		15.0
	普通	62.5	66.6	74.3	70.0	62.5	74.3	67.5	72.5	67.5	77.5	70.0	65.0	65.0	72.5	75.0	70.0		75.0
	悪い	17.5	10.3	15.4	15.0	22.5	15.4	20.0	17.5	20.0	12.5	17.5	22.5	17.5	15.0	10.0	10.0		10.0
	D・I	2.5	12.8	-5.1	0.0	-7.5	-5.1	-7.5	-7.5	-7.5	-2.5	-5.0	-10.0	0.0	-2.5	5.0	10.0		5.0
	修正値 傾向値	1.5 -2.8	1.9 -	-8.8 -1.5	0.4 -	-8.6 -1.2	-8.6 -	-11.1 -2.8	-3.9 -	-6.0 -	-9.3 -	-6.5 -6.9	-7.2 -	-1.6 -5.9	-4.6 -3.4	-0.3 -	8.8 -	1.3 -	-3.7 -
売上額	増加	25.0	28.2	12.8	15.0	15.0	10.3	7.5	7.5	12.5	7.5	12.5	5.0	27.5	10.3	17.5	25.0		12.5
	変わらず	52.5	56.4	66.7	67.5	60.0	69.2	70.0	75.0	62.5	80.0	67.5	80.0	55.0	76.9	72.5	67.5		82.5
	減少	22.5	15.4	20.5	17.5	25.0	20.5	22.5	17.5	25.0	12.5	20.0	15.0	17.5	12.8	10.0	7.5		5.0
	D・I	2.5	12.8	-7.7	-2.5	-10.0	-10.2	-15.0	-10.0	-12.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	-2.5	7.5	17.5		7.5
	修正値 傾向値	-1.6 2.2	2.1 -	-12.3 0.7	-1.6 -	-7.1 -1.9	-13.2 -	-17.6 -5.0	-6.7 -	-12.6 -9.4	-11.3 -	-9.7 -11.3	-6.9 -	-4.9 -8.8	2.6 -3.4	14.4 -	15.9 -	-6.3 -	-0.7 -
受注残	増加	30.0	28.2	12.8	15.0	15.0	10.3	7.5	7.5	7.5	5.0	12.5	7.5	30.0	12.8	20.0	22.5		15.0
	変わらず	55.0	56.4	66.7	67.5	62.5	71.8	72.5	72.5	67.5	82.5	67.5	77.5	57.5	74.4	67.5	72.5		75.0
	減少	15.0	15.4	20.5	17.5	22.5	17.9	20.0	20.0	25.0	12.5	20.0	15.0	12.5	12.8	12.5	5.0		10.0
	D・I	15.0	12.8	-7.7	-2.5	-7.5	-7.6	-12.5	-12.5	-17.5	-7.5	-7.5	-7.5	17.5	0.0	7.5	17.5		5.0
	修正値 傾向値	7.1 2.9	2.9 -	-11.2 2.6	-4.1 -	-2.3 1.0	-10.2 -	-14.8 -1.0	-7.6 -	-19.8 -7.2	-12.7 -	-8.2 -11.3	-7.2 -	17.9 -8.1	-0.9 -8.1	3.4 -	15.9 -	-14.5 -	-2.1 -
施工高	増加	17.5	23.1	7.7	10.0	10.0	7.7	7.5	5.0	7.5	2.5	7.5	5.0	22.5	10.3	22.5	20.0		10.0
	変わらず	67.5	64.1	74.4	77.5	70.0	82.0	75.0	82.5	67.5	90.0	77.5	80.0	65.0	82.0	67.5	72.5		82.5
	減少	15.0	12.8	17.9	12.5	20.0	10.3	17.5	12.5	25.0	7.5	15.0	15.0	12.5	7.7	10.0	7.5		7.5
	D・I	2.5	10.3	-10.2	-2.5	-10.0	-2.6	-10.0	-7.5	-17.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	2.6	12.5	12.5		2.5
	修正値 傾向値	-1.4 6.0	1.7 -	-12.5 3.5	-3.5 -	-8.9 0.0	-5.4 -	-13.5 -4.1	-4.3 -	-17.6 -9.4	-10.0 -	-6.3 -11.6	-8.3 -	9.3 -8.8	0.6 -3.4	5.1 -	10.4 -	-4.2 -	-3.2 -
収益	増加	20.0	20.5	12.8	7.5	7.5	7.7	7.5	5.0	7.5	5.0	7.5	2.5	17.5	10.3	12.5	15.0		12.5
	変わらず	65.0	64.1	69.3	80.0	65.0	76.9	70.0	75.0	72.5	80.0	70.0	82.5	65.0	69.2	77.5	75.0		80.0
	減少	15.0	15.4	17.9	12.5	27.5	15.4	22.5	20.0	20.0	15.0	22.5	15.0	17.5	20.5	10.0	10.0		7.5
	D・I	5.0	5.1	-5.1	-5.0	-20.0	-7.7	-15.0	-15.0	-12.5	-10.0	-15.0	-12.5	0.0	-10.2	2.5	5.0		5.0
	修正値 傾向値	-1.8 -5.2	-3.9 -	-8.8 -3.7	-6.4 -	-12.7 -4.4	-10.2 -	-19.5 -6.9	-11.8 -	-15.4 -11.0	-15.5 -	-16.2 -14.4	-11.7 -	4.2 -13.1	-10.6 -8.4	-5.6 -	3.1 -	-9.8 -	-2.9 -
価格動向	請負価格	-5.0	10.2	-5.2	-5.0	2.5	-2.6	-7.5	0.0	-10.0	-5.0	2.5	-10.0	-2.5	0.0	0.0	-2.5		2.5
	修正値	-3.9	2.0	-6.6	-2.0	3.4	-4.6	-13.3	-2.2	-7.3	-9.3	0.1	-6.4	-4.0	-1.7	-5.8	-6.8	-1.8	-1.7
	傾向値	4.1		3.5		2.2		-0.9		-4.4		-4.1		-3.8		-3.4			
	材料価格	37.5	38.4	18.0	32.5	12.5	5.2	7.5	15.0	7.5	7.5	7.5	2.5	10.0	7.7	12.5	10.0		17.5
修正値	35.2	32.2	19.0	30.2	12.7	8.3	5.9	14.9	6.4	4.9	8.8	1.5	12.6	10.8	11.9	11.0	-0.7	13.6	
傾向値	30.7		32.6		29.3		22.7		15.1		10.1		8.4		8.8				
資金繰り	在庫数量	-7.5	-5.1	-2.7	-7.5	0.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	2.6	-2.6	0.0	5.3	0.0	0.0		0.0
	修正値	-7.8	-7.1	-3.1	-6.8	-1.3	-0.6	-2.0	-0.2	-2.7	-4.0	1.7	-2.1	-1.6	3.5	0.5	-0.2	2.1	-0.7
	資金繰り	-10.0	-7.6	-12.8	-7.5	-5.0	-7.7	-15.0	-10.0	-20.0	-12.5	-10.2	-15.0	5.0	-7.9	7.5	10.0		2.5
	修正値	-9.0	-11.8	-15.1	-5.7	-8.7	-12.5	-14.7	-9.1	-18.5	-14.3	-12.9	-12.2	-2.8	-12.7	7.5	3.8	10.3	1.8
同前年比	売上額	12.5		-5.1		-5.0		-2.5		-10.0		-17.5		12.5		20.0			
	収益	-2.5		-12.8		-17.5		-10.0		-2.5		-20.0		2.5		0.0			
雇用	残業時間	-7.5	7.9	5.2	-2.6	-2.5	2.6	-2.5	0.0	-2.5	-2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0	5.0	7.5		7.5
	人手	-17.5	-15.8	-15.4	-15.3	-7.5	-10.2	-5.0	0.0	-12.5	-7.5	-17.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.9	-15.0		-15.4
	借入金	35.0	30.8	33.3	17.5	30.0	28.2	30.0	22.5	22.5	32.5	25.0	27.5	28.2	25.0	25.0	28.2		20.0
借入をしな	65.0	69.2	66.7	82.5	70.0	71.8	70.0	77.5	77.5	67.5	75.0	72.5	71.8	75.0	75.0	71.8		80.0	
借入難易度	-21.6		2.8		-8.4		2.7		-10.8		-5.4		0.0		0.0				
有効回答事業所数	40		40		40		40		40		40		40		40				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10~12月期
	10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.0	-7.7	-2.5	-5.0	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-5.0	-5.0	-2.6	-5.1	-2.5	-5.0	-5.1		-5.0
	実施した	25.0	17.9	23.1	20.0	17.9	17.9	10.0	15.4	17.5	12.5	12.5	15.0	17.9	12.5	15.0	20.5	10.0
	事業用土地・建物	10.0	42.9	11.1	25.0	28.6	14.3	25.0	33.3	28.6	40.0	20.0	33.3	28.6	40.0	33.3	12.5	25.0
	機械・設備の新・増設	50.0	14.3	33.3	75.0	14.3	42.9	75.0	33.3	28.6	60.0	60.0	50.0	57.1	40.0	33.3	37.5	50.0
	機械・設備の更改	50.0	28.6	33.3	62.5	42.9	42.9	25.0	33.3	28.6	40.0	60.0	33.3	42.9	60.0	66.7	25.0	75.0
	事務機器	20.0	57.1	33.3	12.5	42.9	14.3	50.0	16.7	14.3	20.0	20.0						
	車両	10.0	42.9	33.3	12.5	28.6	42.9	50.0	50.0	42.9	20.0	40.0	16.7	42.9	20.0	16.7	50.0	50.0
	その他	10.0		11.1		14.3		25.0	16.7						20.0	16.7	12.5	
	実施しない	75.0	82.1	76.9	80.0	82.1	82.1	90.0	84.6	82.5	87.5	87.5	85.0	82.1	87.5	85.0	79.5	90.0
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	30.0		37.5		35.0		52.5		42.5		42.5		35.0		40.0	
人手不足		22.5		25.0		15.0		12.5		12.5		17.5		17.5		15.0		
大手企業との競争激化		22.5		25.0		30.0		35.0		20.0		17.5		22.5		30.0		
同業者間の競争の激化		45.0		47.5		52.5		42.5		57.5		60.0		65.0		50.0		
親企業による選別強化				2.5														
合理化の不足		5.0		5.0		12.5		5.0		2.5		10.0		2.5		2.5		
利幅の縮小		35.0		15.0		22.5		27.5		20.0		22.5		27.5		27.5		
材料価格の上昇		32.5		22.5		12.5		12.5		15.0		10.0		17.5		17.5		
下請の確保難		10.0		10.0		5.0		7.5		5.0		17.5		10.0		10.0		
駐車場・資材置場確保				2.5						2.5		2.5						
人件費の増加		7.5		2.5		2.5		2.5		5.0		7.5		7.5		2.5		
人件費以外の経費増加										2.5				2.5		2.5		
技術力の不足		2.5		7.5		7.5		5.0		2.5		5.0		2.5		2.5		
代金回収の悪化		5.0		2.5		2.5				2.5						2.5		
天候の不順		2.5				2.5				7.5				2.5		2.5		
地場産業の衰退					2.5				2.5						2.5			
大手企業・工場の縮小													2.5					
その他							2.5		2.5									
問題なし	7.5		5.0		5.0		5.0				2.5							
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	62.5		67.5		62.5		65.0		67.5		65.0		67.5		57.5		
	経費を節減する	57.5		52.5		62.5		50.0		50.0		57.5		67.5		55.0		
	情報力を強化する	40.0		35.0		32.5		37.5		42.5		35.0		27.5		27.5		
	新しい工法を導入する	5.0		2.5		5.0		7.5		5.0		2.5		2.5		5.0		
	新しい事業を始める													2.5				
	技術力を高める	15.0		17.5		22.5		25.0		10.0		7.5		15.0		10.0		
	人材を確保する	17.5		22.5		12.5		10.0		15.0		22.5		22.5		17.5		
	パート化を図る																	
	教育訓練を強化する			2.5		2.5		2.5		5.0		7.5		5.0		2.5		
	労働条件を改善する	2.5								5.0				2.5				
不動産の有効活用	2.5		2.5		2.5						2.5		2.5					
その他					2.5													
特になし	5.0		5.0		2.5		5.0		2.5		5.0		2.5		10.0			
有効回答事業所数	40		40		40		40		40		40		40		40			

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期           平成 28 年 9 月中旬（四半期毎実施）

2. 調査方法           面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	133	133
小 売 業	84	83
サ ー ビ ス 業	40	39
建 設 業	40	40
合 計	297	295

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	4
	出版、印刷、製版、製本業	23
	金属製品、建設用金属製品	21
	一般機械器具、金型	11
小 売 業	衣服、呉服、身の回り品	13
	飲食店	15
	飲食料品	26

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
2	0	0	0	0	0	0	0	2

北区中小企業の景況（平成28年7～9月期）

平成28年11月発行

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会  
〒104-0031 中央区京橋3丁目8番1号  
信用金庫会館 京橋別館12階  
電話 (03) 6228-8551

分析・作成 株式会社 帝国データバンク  
〒107-8680 港区南青山2丁目5番20号  
電話 (03) 5775-3163

発行 東京都北区地域振興部産業振興課  
〒114-8503 北区王子1丁目11番1号北とぴあ11階  
電話 (03) 5390-1234  
FAX (03) 5390-1141